

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2025年6月30日
【事業年度】	第111期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
【会社名】	北陸電気工事株式会社
【英訳名】	HOKURIKU ELECTRICAL CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 山崎 勇志
【本店の所在の場所】	富山県富山市小中269番
【電話番号】	076-481-6092
【事務連絡者氏名】	経理部長 出村 昌規
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市小中269番
【電話番号】	076-481-6093
【事務連絡者氏名】	経理部長 出村 昌規
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	44,888	45,928	44,846	53,398	55,607
経常利益 (百万円)	4,075	3,327	2,531	3,645	4,611
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,175	2,246	1,628	2,209	3,187
包括利益 (百万円)	3,143	2,263	1,696	2,379	3,204
純資産額 (百万円)	38,448	39,861	40,717	41,865	43,893
総資産額 (百万円)	53,698	55,465	54,803	62,749	60,707
1 株当たり純資産額 (円)	1,373.53	1,424.10	1,454.73	1,495.75	1,568.20
1 株当たり 当期純利益 (円)	113.46	80.25	58.17	78.92	113.89
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	71.6	71.9	74.3	66.7	72.3
自己資本利益率 (%)	8.5	5.7	4.0	5.3	7.4
株価収益率 (倍)	9.02	9.79	13.32	16.50	10.66
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,005	199	3,314	2,255	7,603
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17	3,035	2,935	1,444	3,418
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	593	943	900	1,289	1,393
現金及び現金同等 物の期末残高 (百万円)	24,250	20,470	19,949	19,470	22,261
従業員数 (人)	1,141	1,160	1,231	1,330	1,333

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年 3 月31日)等を第108期の期首から適用しており、第108期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。
2. 2022年 1 月 1 日付で普通株式 1 株につき1.2株の割合で株式分割を行った。第107期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益を算定している。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 第111期より株式給付信託(BBT)を導入している。本制度の導入に伴い、当該株式給付信託が保有する当社株式を 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1 株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	44,744	45,789	43,835	49,076	47,566
経常利益 (百万円)	4,017	3,294	2,581	3,686	4,620
当期純利益 (百万円)	3,138	2,233	1,723	2,376	3,280
資本金 (百万円)	3,328	3,328	3,328	3,328	3,328
発行済株式総数 (千株)	24,969	29,963	29,963	29,963	29,963
純資産額 (百万円)	38,406	39,772	40,688	41,968	44,053
総資産額 (百万円)	53,411	55,182	54,082	58,979	58,674
1株当たり純資産額 (円)	1,372.06	1,420.92	1,453.67	1,499.43	1,573.93
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	30.00 ()	30.00 (10.00)	36.00 (10.00)	40.00 (18.00)	44.00 (20.00)
1株当たり 当期純利益 (円)	112.10	79.79	61.56	84.92	117.19
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	71.9	72.1	75.2	71.2	75.1
自己資本利益率 (%)	8.5	5.7	4.3	5.8	7.6
株価収益率 (倍)	9.13	9.85	12.59	15.33	10.36
配当性向 (%)	22.3	37.6	58.5	47.1	37.5
従業員数 (人)	1,089	1,108	1,140	1,156	1,150
株主総利回り (%) (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	138.2 (142.1)	110.9 (145.0)	114.2 (153.4)	189.0 (216.8)	183.2 (213.4)
最高株価 (円)	1,346	921 (1,386)	809	1,328	1,315
最低株価 (円)	811	772 (991)	644	757	941

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年 3月31日)等を第108期の期首から適用しており、第108期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。
2. 2022年 1月 1日付で普通株式 1株につき1.2株の割合で株式分割を行った。第107期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定している。
3. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 最高・最低株価は、2022年 4月 3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年 4月 4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものである。なお、第108期の株価については株式分割後の最高株価及び最低株価を記載しており、株式分割前の最高株価及び最低株価を括弧内に記載している。
5. 第111期より株式給付信託(BBT)を導入している。本制度の導入に伴い、当該株式給付信託が保有する当社株式を1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めている。

2 【沿革】

当社は1944年10月1日、軍需省から発せられた「電気工事業整備要綱」に基づき、北陸配電株式会社(現、北陸電力株式会社)後援のもと、北陸3県下の主要電気工事業者13社が統合し、資本金35万円をもって北陸電気工事株式会社として設立された。

設立当初は、本店を富山市柳町30番地に、また支店を富山、金沢、福井の3市に設置したが、その後の業績の伸張と共に漸次組織の拡充を図り、現在は北陸3県をはじめ東京、大阪などの各地に、支店7ヵ所、支社3ヵ所、営業所及び工事所17ヵ所を設置している。

主な変遷は次のとおりである。

1944年10月	会社設立、事業の目的を「電気工事」とする
1946年9月	本店を富山市桜橋通り1番地に移転
1948年12月	高岡営業所を支店に変更
1949年10月	建設業法による建設大臣登録を受ける
1954年8月	本店を富山市東田地方5番地に移転 (1965年4月住居表示変更により富山市東田地方町1丁目1番1号となる)
1960年10月	七尾営業所を支店に変更
1963年5月	「屋内管工事」の営業を開始
1966年1月	大阪支店を設置
1966年10月	東京支店を設置
1972年11月	事業目的の明確化を図るため電気工事・屋内管工事と表わしていたものを電気工事・管工事・電気通信工事・消防施設工事に改める
1973年9月	建設業法改正により、建設大臣許可(特-48)第1677号を受ける
1974年6月	建設大臣許可(般-49)第1677号を受ける
1982年6月	「水道施設工事・土木工事」の営業を開始
1982年7月	敦賀営業所を支店に変更
1986年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場
1990年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
1991年9月	「鋼構造物工事」の営業を開始
1992年9月	東京証券取引所市場第一部・大阪証券取引所市場第一部に上場
2003年9月	「塗装工事」の営業を開始
2007年9月	大阪証券取引所市場第一部の上場を廃止
2009年4月	新川支店・小松支店を設置
2011年5月	本店・富山支店を富山市小中2-6-9番に移転
2019年4月	新川支店・小松支店・敦賀支店を支社に変更
2021年10月	「建築工事」の営業を開始
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行
2022年10月	株式会社スカルトを子会社化
2022年12月	株式会社蒲原設備工業を子会社化
2023年12月	株式会社日建を子会社化

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社1社、子会社6社及び関連会社1社で構成され、設備工事業を主な事業の内容としている。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業内容は次のとおりである。

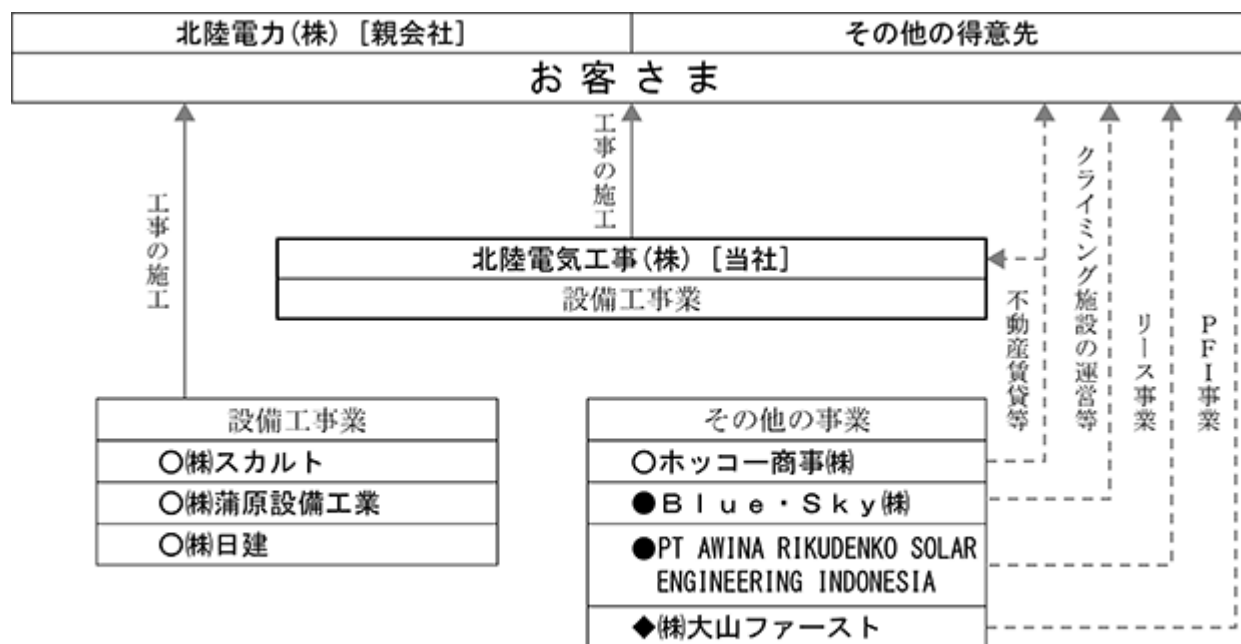
〔設備工事業〕

- ・当社は電気工事、電気通信工事、管工事、水道施設工事、消防施設工事、土木工事を請負施工している。なお、配電設備等の電力供給設備に係わる電気工事は、当社の親会社である北陸電力(株)を中心とする北陸電力グループから請負施工している。
- ・(株)スカルトは電力供給設備に係わる電気工事以外の電気工事を請負施工している。
- ・(株)蒲原設備工業及び(株)日建は管工事を請負施工している。

〔その他の事業〕

- ・ホッコー商事(株)は不動産賃貸等を行っている。
- ・Blue・Sky(株)はクライミング施設の運営等を行っている。
- ・PT AWINA RIKUDENKO SOLAR ENGINEERING INDONESIAはリース事業を行っている。
- ・(株)大山ファーストはPFI事業を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



（凡例） ○ [連結子会社] ● [非連結子会社] ◆ [持分法非適用関連会社]

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) 北陸電力株式会社 (注)	富山県 富山市	117,641	発電・ 販売事業	(被所有)50.1	役員の兼任なし 転籍 2名
(連結子会社) ホッコー商事株式会社	富山県 富山市	240	不動産賃貸業	100.0	役員の兼任 3名
(連結子会社) 株式会社スカルト	福井県 福井市	30	電気工事業	100.0	役員の兼任 1名
(連結子会社) 株式会社蒲原設備工業	新潟県 燕市	20	管工事業	100.0	役員の兼任 1名
(連結子会社) 株式会社日建	神奈川県 横浜市西区	70	管工事業	100.0	役員の兼任 1名

(注) 有価証券報告書を提出している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	1,268
その他	65
合計	1,333

(注) 従業員数は就業人員数である。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,150	40.1	17.3	5,984

セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	1,139
その他	11
合計	1,150

(注) 1. 従業員数は就業人員数である。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

北陸電気工事労働組合と称し、1947年2月16日に結成され、2025年3月31日現在の組合員数は862人であり、上部団体として電力総連に加盟している。

なお、会社と組合との関係は、円満に推移しており、特記すべき事項はない。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度				
管理職に占める 女性労働者の割合 (%) (注) 1	男性労働者の 育児休業 取得率(%) (注) 1	労働者の男女の賃金の差異(%) (注) 1、2、3		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・ 有期労働者
3.2	97.4	67.2	73.6	59.2

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものである。

2. パート従業員については、正社員の所定労働時間で換算した従業員数を基に、賃金差異を算出している。

3. 賃金差異は、近年の女性採用強化により女性の平均勤続年数が男性と比べて相対的に短いことなどによるものである。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

(1) 経営方針

当社グループは、「複雑なことはしない。正しい取引を貫き、シンプルに生きる。」「明るく公平な職場で、一生懸命働き、お客さまから信用を得る。」「仕事を通して社会の発展に貢献し、健康で幸せな人生を目指す。」を経営理念に掲げ、総合設備企業として社会的使命を果たすとともに、安全と高い技術力で地域に貢献していく。

また、当社グループは、「北陸電工グループ中期経営方針」に基づき、中期経営計画「アクションプラン2027」を策定している。この「アクションプラン2027」は、『一段高い成長路線を進み、変化に強い企業集団へ』をテーマに、SDGs最終年となる2030年度及び当社が創立100周年を迎える2044年度に向けて描いた「目指すべき姿」を実現するためにバックキャストした計画であり、当計画の着実な実行を通して企業価値向上、持続的成長、SDGs達成などに取り組んでいく。

当計画において設定した事業戦略・財務戦略・財務目標及び当計画以降の「目指すべき姿」は次のとおりである。

< 中期経営計画の事業戦略・財務戦略・財務目標 >

事業戦略及び財務戦略	財務目標		
		(百万円)	
◎収益力の向上 (事業規模及び事業領域拡大・受注対応力の強化・適正な利潤の確保)	(連結)	2024年度 実績	2027年度 目標
◎人財の育成と組織力の向上	売上高	55,607	70,000
◎事業戦略に沿った積極的投資	経常利益	4,611	6,000
◎DOEを指標とした安定的・継続的配当の実施	経常利益率	8.3%	8.5%
	ROE	7.4%	8.0%
	DOE	2.9%	3.0%

< 中期経営計画以降の「目指すべき姿」 >

社会の発展に貢献し続ける
売上高1,000億円企業に向けて
成長の土台を構築する



(注)上記数値目標の各数値については有価証券報告書提出日現在において予測できる事情等を基礎とした合理的な判断に基づくものであり、その達成を保証するものではない。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しについては、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響や、アメリカの通商政策による影響などが、景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

当社グループの主たる事業である建設業界においては、旺盛な建設投資が継続すると予想され、設備工事においても適正な工期及び価格での受注ができる環境が続いており、事業の拡大が期待できる状況である。他方、労務費・資材価格について上昇傾向が続いていること、建設業就業者数について減少傾向（担い手不足）であることが、業界全体の課題である。

さらに、当社グループの地盤である北陸地域に目を向けると、大都市圏に比べ少子高齢化や人口減少のペースが速く、経済規模縮小と労働力減少が加速度的に進展していくと考えられるため、令和6年能登半島地震・豪雨に係る復旧・復興や、引き続き見込まれる北陸新幹線延伸による波及効果などのニーズに積極的に対応し、地域の発展・活性化に寄与する必要がある。

このような状況の中、当社グループは安定した工事量と利益を確保するため、更なる北陸地域シェアの底上げや大都市圏における受注・施工体制強化、海外も含めた広い視野での事業領域の拡大と新規開拓などの施策を確実に遂行していく。また、これまで進めてきたDXの更なる活用・深化を進め、業務の省力化・効率化・高度化を図るとともに、生産性の向上と働き方改革を強力に後押しし、競争力の強化につなげていく。

そのうえで、引き続き社会やお客さまから信頼されるよう、建設業の原点である安全と品質の確保を徹底し、環境負荷軽減など企業の社会的責任の遂行と価値向上を目指すとともに、法令・社会規範を遵守し、当社グループの持てる力を存分に発揮し地域に貢献していく。そして、ライフラインを守る企業集団として防災・減災に向けた強化などの社会的優先度の高い需要にしっかり対応していく。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は次のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

(1) サステナビリティ全般に関するガバナンス及びリスク管理

当社グループにとっての「サステナビリティ」の方針は、経営理念に基づき、「電気の安定供給」「安心・安全な設備の提供」等といった社会的使命を果たし、お客さまや地域社会の皆さまとともに発展し続ける企業集団となることである。

また、当社グループは中期経営計画「アクションプラン」において重要な経営課題を洗い出し、事業活動を通して解決できるSDGsとの関連付けを下記のとおり行い、SDGsの推進及び達成に努めている。

1．安全の確保と信頼される会社づくり



2．受注の拡大(受注＝利益の源泉)



3．生産性と働き方の変革



こうしたサステナビリティを巡る課題を全般的に取り扱う「ガバナンス」「リスク管理」の体制は敷いていないものの、気候変動への対応については、設備工事業を主として展開する当社グループにとって、脱炭素社会実現のためカーボンニュートラル関連工事などへ積極的に取り組む必要があるとともに、SDGsの達成にも寄与することができるため、重要なサステナビリティ項目と位置付けている。

(2) 重要なサステナビリティ項目

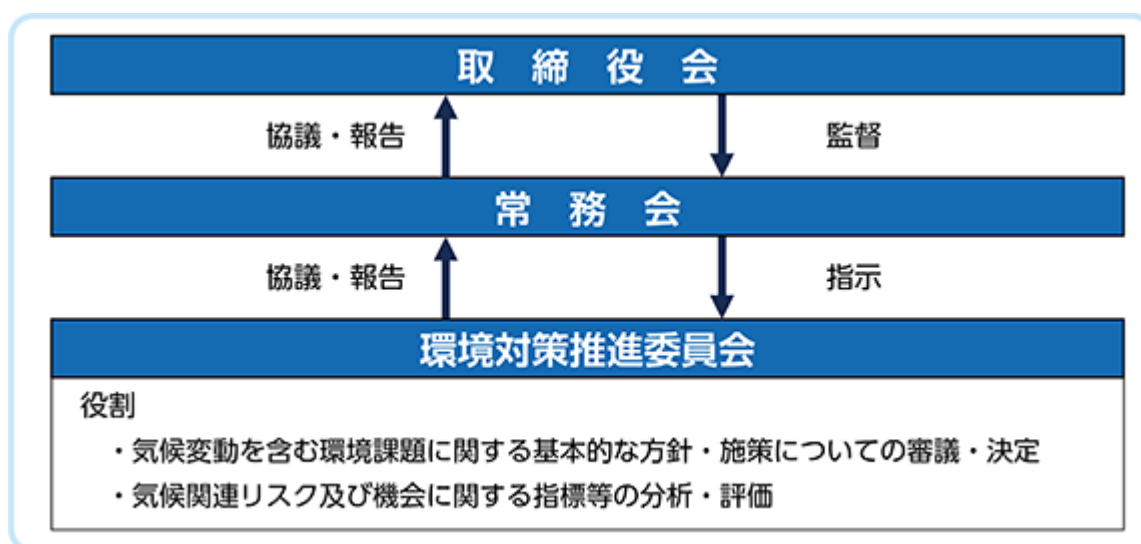
気候変動

当該項目への取り組みを効果的に進めるため、気候変動のリスク及び機会を自ら評価し、企業経営に及ぼす財務インパクトを分析する「TCFD」提言に基づく情報開示を実施している。なお、有価証券報告書提出日現在の状況として記載している。

ガバナンス

当社は、気候変動を含む環境課題への対応を重要な経営課題と位置づけ、2024年12月1日付で、新たに環境対策推進委員会を設置している。当委員会は、代表取締役社長の諮問機関として設けられ、持続可能な経営を支える戦略的な取り組みを行うことで、環境課題への対策を強化している。さらに、取締役が委員長を務め、委員には総務担当部長をはじめ、その他の関連部門の部長が参加し、事務局は総務担当部及び企画担当部が共同で担当している。

当委員会は原則として必要の都度開催し、当社の気候変動リスク及び機会の分析・評価を行い、気候変動を含む環境課題に対する基本方針や施策を審議している。委員会開催後、審議した内容は総務担当部長より、代表取締役社長、専務取締役、常務取締役及び常務執行役員から構成される常務会に報告・協議を経て取締役会に報告される。取締役会は、気候変動をはじめとする環境課題に関する報告を受け、承認及び監督を行う。



戦略

当社は、気候変動対応を持続的成長に不可欠な重要経営課題と位置付け、企業価値向上に直結する戦略策定に取り組んでいる。その一環として、気候変動による事業活動及び中長期的成長への影響を把握するため、シナリオ分析を用いてリスクと機会の特定を継続実施している。

<シナリオの設定>

国際エネルギー機関（IEA）及び、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）などを参照し、今世紀末までに産業革命以前と比較して世界の平均気温上昇が「1.5」又は「4」となる場合を想定した2つのシナリオを選定している。

- 「1.5 シナリオ」 ...気候変動に対し厳しい対策が取られ、2100年時点において、
産業革命時期比の気温上昇が1.5 程度に抑制されるシナリオ
- 「4 シナリオ」 ...気候変動への厳格な対策が取られず、2100年時点において、
産業革命時期比で4 程度気温が上昇するシナリオ

これらのシナリオを踏まえ、移行リスク及び機会の評価には1.5 シナリオを、物理リスクの評価には4 シナリオを主に適用し、事業への影響を網羅的に分析・評価することで、引き続き気候変動に対する事業のレジリエンス強化に努めている。

シナリオの分析結果

区分			気候変動がもたらす影響	時間軸	影響度	対応策
リスク	移行	法規制・政策	CO ₂ 排出量（車両・重機などの燃料）に対して炭素税が課される事によるコスト増加	中期～長期	中	・省エネ設備の導入促進 ・ハイブリッド車やEV車の導入促進 ・再生可能エネルギーへの切り替え ・カーボנקレジットの購入
			サプライヤーへの炭素税導入に伴う建設資材への炭素価格転嫁による調達コストの増加	中期～長期	中	・サプライチェーン全体での排出量削減の取組促進
		技術	環境負荷の低い建設資材の採用必要性の発生による調達コストの増加	中期～長期	中	・価格転嫁策の検討
			省エネ対策のための自社設備の改修（低消費電力設備の導入・改修など）によるコスト増加	短期	小	・省エネ設備の導入促進 ・補助金・インセンティブの活用 ・省エネクレジットの購入検討
		市場	顧客の環境配慮要件の高度化に伴う低炭素設計・施工における技術力・提案力不足による受注機会（売上）の減少	中期	中	・低炭素設計・施工の技術の向上 ・低炭素設計・施工の実績蓄積
	物理	急性	災害の激甚化により自社施設や工事現場が被災し、営業停止を余儀なくされることによる売上の減少	短期～長期	大	・ハザードマップを利用した用地の選定 ・事業継続計画の策定と実行 ・防災設備の強化 ・火災保険（地震）への加入
		慢性	平均気温上昇を背景とした、労働環境悪化（熱ストレス・熱中症）に伴う作業効率低下によるコスト増加	短期～長期	中	・安全衛生方針の策定と徹底した管理 ・就労環境の改善に向けた設備の導入、働き方改革の実施 ・遠隔地においてもストレスのない現場管理環境の整備 ・配電工事用ロボットなどの省力化技術・ICTの活用及び改善、適用範囲の拡大

区分		気候変動がもたらす影響	時間軸	影響度	対応策
機会	資源効率	低炭素車両の導入による燃料コストの減少	中期	中	・低炭素車両導入のための予算確保、段階的な導入 ・省エネ設備の導入促進 ・ハイブリッド車やＥＶ車の導入促進
		省エネ対策のための自社設備の改修による運用コストの減少	中期	小	・省エネ設備の導入促進 ・エネルギー効率のモニタリングと継続的改善 ・災害時の電源確保を含めた太陽光パネル・蓄電池の設置
	エネルギー源	太陽光発電や蓄電技術の導入・拡大による電力購入コストの減少	中期	中	・災害時の電源確保を含めた太陽光パネル・蓄電池の設置 ・拠点事業所への完全自家消費型省エネ発電の導入促進
	製品及びサービス	ＺＥＢ市場の拡大や省エネルギー設備の需要増加による関連工事売上の増加	中期～長期	中	・ＺＥＢのリニューアルに関する技術の開発・運用 ・省エネルギー設備の開発・実用化推進 ・需要増加への請負体制の強化 ・関連工事の営業力強化
		ＥＶ車の普及による充電ステーションなど関連設備工事の需要増加による売上の増加	中期～長期	小	・需要増加への請負体制の強化 ・最適な省エネシステム提案の促進、営業力強化
		再エネ設備導入強化による売上増加に伴う売電関連の売上の増加	中期～長期	小	・需要増加への請負体制の強化 ・最適な省エネシステム提案の促進、営業力強化
		災害リスク回避に寄与する防災・減災、国土強靱化のための補修補強工事、地盤改良工事などの社会インフラ整備、建物のメンテナンス・リニューアル工事の需要増加による売上の増加	短期～長期	大	・ＢＣＰ・防災・減災に関連する技術開発の推進 ・災害に対する建物・工場の移転情報の早期入手体制の構築、営業力強化
		カーボンニュートラル実現に向けて、建物のリニューアル需要増加による売上の増加	中期～長期	中	・市場動向調査の実施と自社サービスへの反映 ・サステナブルマーケティングやコミュニケーションの強化 ・関連工事の営業力強化
	市場	再生可能エネルギーの拡大による発電設備における売上の増加	短期～長期	大	・エネルギーミックスを踏まえた注力分野選択 ・関連プロジェクトへ積極的に参画し、実績蓄積、営業力強化 ・需要増加への請負体制の強化

時間軸の定義

気候変動リスク及び機会の顕在化が想定される時間軸を「短期・中期・長期」に分類し、それぞれの定義を以下のとおり明確に定めている。

時間軸	期間	採用した理由
短期	１～３年	中期経営計画の期間を「３年間」と定めていることから、これに合わせた期間を短期の時間軸として採用
中期	４～６年	中長期経営目標（売上高）で掲げているＳＤＧｓゴール（２０３０年度）やＧＨＧ排出量削減目標の中期目標年度である２０３０年度に合わせた期間を中期の時間軸として採用
長期	７～２６年	中長期経営目標（売上高）で掲げている創立１００周年を迎える節目の２０４４年度やＧＨＧ排出量削減目標のネットゼロ目標年度である２０５０年度に合わせた期間を長期の時間軸として採用

影響度の定義

気候変動リスク及び機会の影響度を「大・中・小」の3段階に分類し、それぞれの定義を以下のとおり明確に定めている。

影響度	定義
大	<ul style="list-style-type: none"> ・リスク：売上や利益が大幅に減少し、事業継続や市場シェアに深刻な影響を及ぼす。 ・機会：売上や利益が大幅に増加し、新市場の獲得などで市場シェアが大きく広がる。
中	<ul style="list-style-type: none"> ・リスク：売上や利益、市場シェアが一部減少し、事業運営に影響する可能性がある。 ・機会：売上や利益が増加し、新規顧客の獲得などで市場シェアが広がる可能性がある。
小	<ul style="list-style-type: none"> ・リスク：売上や利益、市場シェアへの影響は軽微で、事業運営に大きな支障はない。 ・機会：影響は小さいが、一部事業で効率性やブランド力が向上し、競争力維持に貢献する。

リスク管理

気候関連リスクを識別・評価・管理するプロセス

当社は、気候変動に伴うリスクについて、環境対策推進委員会で短期から中長期にわたる影響を識別・評価、管理している。重大なリスクは、当委員会での協議を経て常務会に報告し、協議を経て取締役会に報告される。識別・評価された重大な気候変動リスクに関しては、取締役会の意思決定をもとに環境対策推進委員会にてリスク軽減のための方針と具体的な実行策を検討し、各関連部署が実行に移している。また、リスクレベルについては「影響度」と「時間軸」の2軸をそれぞれ3段階で評価し、リスクの重要性和対応優先度の決定を行う。

これらのプロセスを通して、当社は一貫した気候変動リスクへの対応を行い、事業の持続可能性を確保している。

全社のリスク管理への統合プロセス

当社は、取締役会の監督のもと、代表取締役社長を委員長とする「リスク・コンプライアンス委員会」を中心に、気候変動リスクを含む全社リスクの一元的な管理を行っている。特に気候変動に起因する重大なリスクについては、環境対策推進委員会がリスク・コンプライアンス委員会へ報告する事で、全社のリスク管理の一要素として組み込まれている。

これらのプロセスを通して、両委員会が相互に連携することで、統合的かつ実効性の高いリスク管理体制を構築している。

指標と目標

当社は、中期経営方針において「信頼される会社づくり」を経営計画策定方針の一つとしている。温室効果ガスの排出量削減に取り組むことで、お客さまや地域社会の皆さまからの信頼の獲得に努めている。



当社は、G H G プロトコルに基づきScope 1 及びScope 2 の排出量を算定しており、これらの合計排出量から算出される原単位について、2030年度までに2013年度比で温室効果ガス排出量を50%削減することを目標に掲げている。Scope 3 についても、今後の算定の必要性を評価した上で、対応を検討している。

当社の温室効果ガス排出量実績と削減目標は下表のとおりである。

温室効果ガス排出量実績と目標

単位：t-CO2

対象	2013年度	2024年度	2030年度
Scope 1	2,342	1,881	-
Scope 2	709	1,119	-
原単位	7.29	6.31	3.65
目標削減率（2013年度比）	-	14%	50%

対象となる排出源

- ・ Scope 1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（車両燃料）
- ・ Scope 2：他社から供給された電気、熱の使用に伴う間接排出
（現場の仮設事務所などの電気使用量は除いている）

原単位は以下の計算方法で算出している。

$(\text{Scope 1} + 2 [\text{t-CO}_2]) / (\text{売上高} [\text{億円}])$

(3)人的資本(人材の多様性を含む。)に関する戦略並びに指標及び目標

戦略

当社グループは、女性、外国人、中途採用等の多様な人材の確保に向け積極的に取り組んでいる。管理職への登用については、女性管理職の比率を向上することを目標としている。外国人の採用については海外への進出の観点から、また、中途採用については手薄な年齢層を中心に採用を進めており、優秀な人材については勤続年数に関わらず管理職へ登用することとしている。

人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針は次のとおりである。

・人材育成

高度化する施工技術、多様化するお客さまのニーズに対応できる人材の育成を目的に、教育施設である能力開発センター(富山県認定の職業能力開発校)において、新入社員教育をはじめ、階層別・専門分野別技術教育・公的資格取得研修やマネジメント研修など、さまざまな教育を実施し社員のスキルアップを支援している。

・社内環境整備

柔軟な働き方の推進と休暇取得促進等によりワーク・ライフ・バランスの充実に努め、多様化する人材や職場に向けて社内環境整備を継続的に実施している。具体的には、育児休業取得について男女とも積極的な取得を図るべく、法律で義務付けられる内容をより拡充した育児・介護休業等の制度を整備している。そのほか、ライフプランに応じた働き方を選択できるよう、スーパーフレックスタイム、在宅勤務制度等及び出産、育児、介護等を理由に退職した場合に職場復帰ができる「ジョブリターン制度」を導入している。これらの取組を経て、2023年7月に「くるみん」の認定を取得した。

当社は、女性の活躍促進に取り組んでおり、2024年7月に「えるぼし」の2段階目の認定を取得した。さらに、従業員一人ひとりが明るく、楽しく、元気よく働ける会社を目指して健康経営に取り組んできたことにより、前年に引き続き、2025年3月に「健康経営優良法人2025（大規模法人部門）」の認定を取得した。

また、労働意欲の高い高齢者が、年齢に関係なく働くことができるようにグループ会社での継続雇用制度も導入しており、今後も「多様性の確保」に向けた取組を一層推進していく。

指標及び目標

当社グループでは、上記「戦略」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針に係る指標について、当社においては、関連する指標のデータ管理とともに、具体的な取組が行われているものの、連結グループに属する全ての会社では行われていないため、連結グループにおける記載が困難である。このため、次の指標に関する目標及び実績は、提出会社のものを記載している。

指標	目標	実績（当事業年度）
管理職に占める女性労働者の割合	2028年3月までに5%	3.2%
男性労働者の育児休業取得率	50%以上	97.4%

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりである。

当社グループはこれらの起こりうるリスクの可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存である。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 官公庁、特定取引先との取引

官公庁の公共投資の動向は政府や地方自治体の政策によって大きく左右されるため、官公庁から受注する工事が今後とも安定的に推移するとは限らないものと認識している。

また、当社グループの売上高において、当社の親会社である北陸電力㈱を中心とする北陸電力グループからの受注工事は大きな割合を占めている。

したがって、北陸地域シェアの底上げや大都市圏における受注・施工体制強化など、その他の得意先からの受注工量の確保・拡大に努めているが、公共投資や電力設備投資が予想を上回って削減された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 取引先の経営状態

建設業界では、一契約における請負金額が大きく、また、工事完了後に工事代金を受け渡す条件で契約を締結することが多く、このため、当社グループが工事代金を受領する前に、当該取引先の資金繰りの悪化、或いは経営破綻により工事代金が回収できなくなる可能性がある。当社グループでは取引先に対する情報収集や与信管理を強化しているが、今後、回収不能債権額が多くなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 材料価格の変動

当社グループは材料調達において、調達先の分散化や代替材料を選定しているが、工事材料の価格が高騰し、請負金額に反映することが困難な場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 法的規制

当社グループが行う事業は、建設業法、建築基準法、独占禁止法、会社法等により法的な規制を受けている。そのため、上記法律の改廃や新たな法的規制の導入、適用基準の変更等によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

しかしながら、「全てのお客さまに安心・安全な設備を提供すること」は当社グループの不変の使命であり、お客さまや地域社会から満足と信頼を獲得するため、持てる力を存分に発揮し不断の努力で取り組んでいく。

(5) 自然災害等の発生

地震、台風等の大規模な自然災害や感染症の蔓延などにより、工事の中断や大幅な遅延、事業所・設備等の損傷など事業活動が停滞した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりである。

財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態

当連結会計年度末の総資産額は、607億7百万円となり、前連結会計年度末と比べ20億42百万円の減少となった。これは受取手形・完成工事未収入金等の減少(72億89百万円)及び投資その他の資産の増加(22億22百万円)などによるものである。

負債総額は、168億14百万円となり、前連結会計年度末と比べ40億69百万円の減少となった。これは支払手形・工事未払金等の減少(37億91百万円)などによるものである。

純資産総額は、438億93百万円となり、前連結会計年度末と比べ20億27百万円の増加となった。これは、利益剰余金の増加(20億10百万円)などによるものである。

b. 経営成績

売上高は近年の積極的なM & Aの効果に加え、繰越工事高の進捗が順調に進んだこと及び好調な受注高に支えられたことなどにより、前連結会計年度と比べ22億9百万円増加し、556億7百万円となった。

利益面は売上高の増収に加え、工程管理・原価管理をより一層徹底したこと及び全般にわたる継続的なコスト削減による工事採算性の向上に努めたほか、退職給付債務の割引率の見直しにより退職給付債務が減少したことなどにより、経常利益は前連結会計年度と比べ9億66百万円増加し、46億11百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度と比べ9億78百万円増加し、31億87百万円となった。

また、セグメントごとの経営成績は、次のとおりである。

(設備工事業)

当社グループの主たる事業である設備工事業の受注高は528億19百万円(前連結会計年度比6.5%増)、完成工事高は533億77百万円(前連結会計年度比3.8%増)、完成工事総利益は99億54百万円(前連結会計年度比19.0%増)となった。

(その他の事業)

保守業務等で、売上高は22億30百万円(前連結会計年度比13.9%増)、売上総利益は4億13百万円(前連結会計年度比18.2%減)となった。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ27億90百万円増加し、222億61百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少などがあったものの、売上債権の減少及び税金等調整前当期純利益の計上などにより、76億3百万円の資金増加(前連結会計年度比53億48百万円増)となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の増加などにより、34億18百万円の資金減少(前連結会計年度比19億74百万円減)となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより、13億93百万円の資金減少(前連結会計年度比1億4百万円減)となった。

生産、受注及び販売の実績

当社グループが営んでいる事業においては生産実績を定義することが困難であり、事業の大部分を占める設備工事においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわない。

よって、受注及び販売の実績については、「財政状態及び経営成績の状況」においてセグメントごとの経営成績に関連付けて記載している。

なお、参考のため提出会社個別の事業の実績は次のとおりである。

設備工事における受注工事高及び完成工事高の実績

a. 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	工事種類別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	内線・空調管工事	27,923	34,134	62,058	32,590	29,467
	配電線工事	3,404	12,002	15,406	11,582	3,824
	その他工事	5,944	3,455	9,400	3,279	6,120
	計	37,272	49,592	86,865	47,451	39,413
当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	内線・空調管工事	29,467	38,661	68,129	29,801	38,327
	配電線工事	3,824	13,071	16,896	12,299	4,596
	その他工事	6,120	1,087	7,207	3,554	3,652
	計	39,413	52,819	92,233	45,655	46,577

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
2. 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)である。
3. 当社は組織再編に伴い、工事区分について、当事業年度より、「その他工事」に含まれていた一部の工事を「内線・空調管工事」に変更している。なお、これに伴い、前事業年度の工事区分についても、変更後の区分により作成している。

b. 受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命、競争及び北陸電力送配電㈱との工事委託契約に大別される。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	工事委託契約 (%)	計 (%)
前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	内線・空調管工事	28.2	71.8	97.6	100.0
	配電線工事	1.8	0.6		100.0
	その他工事	49.7	50.3		100.0
当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	内線・空調管工事	29.8	70.2	97.5	100.0
	配電線工事	2.1	0.4		100.0
	その他工事	121.9	21.9		100.0

(注) 1. 百分比は請負金額比である。

2. 当社は組織再編に伴い、工事区分について、当事業年度より、「その他工事」に含まれていた一部の工事を「内線・空調管工事」に変更している。なお、これに伴い、前事業年度の工事区分についても、変更後の区分により作成している。

c. 完成工事高

期別	区分	北陸電力㈱ (百万円)	北陸電力 送配電㈱ (百万円)	官公庁 (百万円)	一般民間 (百万円)	計 (百万円)
前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	内線・空調管工事	694	144	3,994	27,757	32,590
	配電線工事	1	11,508		72	11,582
	その他工事	136	2,245		897	3,279
	計	832	13,898	3,994	28,726	47,451
当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	内線・空調管工事	1,499	172	4,501	23,627	29,801
	配電線工事	1	12,207		90	12,299
	その他工事	221	2,899	6	426	3,554
	計	1,722	15,279	4,508	24,145	45,655

(注) 1. 完成工事のうち主なものは次のとおりである。

2. 当社は組織再編に伴い、工事区分について、当事業年度より、「その他工事」に含まれていた一部の工事を「内線・空調管工事」に変更している。なお、これに伴い、前事業年度の工事区分についても、変更後の区分により作成している。

前事業年度 請負金額 1 億円以上の主なもの
加賀東芝エレクトロニクス(株) 加賀東芝エレクトロニクス株式会社 D 3 P J 新棟電気設備工事
(株)きんでん 福井駅前電車通り北地区 A 街区市街地再開発事業施設建築物(電気)
名工建設(株) 東洋紡(株)富山事業所(庄川工場)新工場及び立体倉庫建設工事(機械設
備)
北陸電力送配電(株) 愛本線鉄塔建替工事(3 0 ~ 3 6)他(含む一部撤去工事)
ソフトバンク(株) P H S サンセット本格撤去_北陸

当事業年度 請負金額 1 億円以上の主なもの
北野建設(株) 社会福祉法人長野南福祉会特別養護老人ホーム新築工事
黒部エムテック(株) Y K K A P(株)3 0 ビル建設に伴う電気設備工事
(株)フジタ (仮称)野田市木野崎物流センター計画
国立大学法人神戸大学 神戸大学(楠)医学部付属病院基幹・環境整備(熱源設備更新等)工事
北陸電力送配電(株) 加賀幹線鉄塔建替(1 3 9 ~ 1 4 1)他工事(含む関連除却工事)

2 . 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前事業年度
北陸電力送配電(株) 13,898百万円 29.3%

当事業年度
北陸電力送配電(株) 15,279百万円 33.5%

d . 次期繰越工事高(2025年 3 月31日現在)

区分	北陸電力(株) (百万円)	北陸電力 送配電(株) (百万円)	官公庁 (百万円)	一般民間 (百万円)	計 (百万円)
内線・空調管工事	861	86	8,323	29,055	38,327
配電線工事		4,583		12	4,596
その他工事	27	1,733		1,892	3,652
計	888	6,403	8,323	30,961	46,577

(注) 1 . 次期繰越工事のうち請負金額 1 億円以上の主なものは次のとおりである。
2 . 当社は組織再編に伴い、工事区分について、当事業年度より、「その他工事」に含まれていた一部の工事を「内線・空調管工事」に変更している。

鹿島建設(株)	コマツ新本社新築工事	2026年11月 完成予定
矢作建設工業(株)	(仮称) L a n d p o r t 野田新築工事の内電気設備工事	2026年3月 完成予定
(株)フジタ	富山市中央通り D 北地区第一種市街地再開発事業施設建築物等新築工事(機械設備工事)	2027年8月 完成予定
北陸電力送配電(株)	東紡線一部地中化(No.11 ~ 東洋紡第一)(含む関連除却工事)	2026年3月 完成予定

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたって、見積りが必要となる事項においては合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っている。ただし、実際の結果は見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載している。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当期におけるわが国経済は、GDP及び設備投資がともに高水準となり、賃金も33年ぶりの高い賃上げ率が実現するなど、前向きな動きが見られるものの、企業収益が堅調さを維持する一方で、個人消費の面では賃金・所得の伸びが物価上昇を安定的に上回る状況には至っておらず力強さを欠いた状態が続いている。こうした課題を克服し経済の持続的な成長につなげるため、賃上げによる所得の増加、価格転嫁の更なる円滑化、省力化・デジタル化投資の促進による生産性の向上、事業承継やM&A等を通じた経営基盤強化等の取り組みが企業に対して求められている。

このような状況の中、当社グループの経営成績等は「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりとなった。

翌連結会計年度の業績の見通しについては、2024年度からの繰越工事高が過去最高となったこと、また、今後も旺盛な建設投資が見込まれることに加え、当社業界においては、適正な工期及び価格での受注ができる環境が続いているため、過去最高となった2024年度をさらに上回る売上高を見込んでいる。

また、成長への一手として、「収益力の向上」「高度な専門性・技術力をもつ人材の育成と組織力の向上」を基本方針として、当社グループが経営指標として掲げる「アクションプラン2027」の達成を目指している。

セグメントごとの見解としては、「設備工事業」においては、受注の確保を最優先課題に、既存のお客さまとの関係を強化し、確かな技術力により新規のお客さまの獲得を図り、北陸地域でのシェア拡大と大都市圏での営業基盤の強化に努めていく所存であり、「その他」においては、更なる設備投資をし、売上高と利益の確保に努めていく所存である。

また、資金需要については、設備工事業における土地、建物、機械装置等の設備投資資金であり、すべて自己資金によりまかなっている。資金の流動性については、営業債権の回収、営業債務の支払ともに概ね4ヶ月以内に滞りなく処理されており、営業活動に伴う資金収入を安定的に確保している。

5 【重要な契約等】

該当事項はない。

6 【研究開発活動】

当社グループは、北陸トップクラスの総合設備企業として多彩なフィールドで実績を出すことを目指し、企業価値向上、持続的成長、SDGs達成に取り組んでいる。これらの事業推進に不可欠となる安全・品質・能率向上に資するシステム、工法、工具等の技術開発を行い、当社グループの企業価値向上を後押ししている。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は95百万円である。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりである。

(1)設備工事業

「高精度GPSを使用した弛度観測装置システム」

これまで送電線の弛度（張り具合）測定は、作業員が鉄塔に昇り測量機器を使っていたが、悪天候で見通しが確保できない場合や、樹木などの支障物がある場合には、準備作業に多くの時間と手間がかかるなど課題があった。

この課題を解決するために、高精度GPSを使用した弛度観測装置システムを開発した。これにより、地上からスマートフォンで弛度データを確認できるようになり鉄塔に昇る必要がなくなることで作業の安全、効率の向上が図れる。当連結会計年度における研究開発費の金額は26百万円である。

(2)その他

「インドネシア共和国 国立ウダヤナ大学との共同研究活動」

インドネシア国立ウダヤナ大学と「フレキシブル太陽光発電パネルを用いたバッテリー交換型オフグリッドEVSステーションの可能性調査」をテーマにした共同研究を実施中である。

2024年3月に共同研究施設が完成し、データ取得を開始した。3年程度データ収集・解析を行い事業化の検討を行うこととしている。

データ取得開始以降、発電量などのデータを基にその特徴や傾向を両方で議論を重ねてきており、今後はこれに加え、バッテリー交換時間・交換本数の調整を行い、多様なデータ収集を行う予定である。

本研究の特徴は電力系統に接続されていないオフグリッド型であり、電力供給の脆弱な島々、都市部の過密地帯への導入を企図し、ジャカルタの大気汚染の解消、同国のCO2削減に貢献できるものと展望している。当連結会計年度における研究開発費の金額は22百万円である。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は599百万円であり、主なものは車両及び工具器具の購入である。

なお、所要資金については自己資金によっている。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2025年3月31日現在

2025年5月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物・ 構築物	機械及び装置・ 車両運搬具・ 工具、器具及び 備品	土地		リース 資 産	合計	
			面積(㎡)	金額			
本店・富山支店 (富山県富山市)	1,753	556	(813) 120,356	2,186	51	4,547	378
高岡支店 (富山県高岡市)	413	515	(3,227) 10,389	450	9	1,390	132
金沢支店 (石川県金沢市)	452	173	() 20,989	786	22	1,434	243
七尾支店 (石川県七尾市)	529	48	() 25,448	251	70	900	109
福井支店 (福井県福井市)	1,427	360	() 21,331	619	22	2,429	184
東京支店 (東京都文京区)	14	1	() 188	188		204	51
大阪支店 (大阪市天王寺区)	172	1	() 352	309		483	53

(2) 国内子会社

2025年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物・ 構築物	機械及び装置・ 車両運搬具・ 工具、器具及び 備品	土地		リース 資 産	合計	
				面積(㎡)	金額			
ホッコー商事(株) (富山県富山市)	その他	821	26	() 6,759	179		1,026	54

- (注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
2. 提出会社は設備工事業の他にその他を営んでいるが、大半の設備は設備工事業又は共通的に使用されているので、セグメントごとに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。
3. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。年間賃借料は7百万円であり、賃借している土地の面積については()で外書きしている。
4. 設備は主に社屋である。
5. リース契約による賃借設備のうち主なものは、次のとおりである。

提出会社

設備の内容	数量	リース期間(年)	年間リース料(百万円)
車両運搬具	657	1～7年	96
工具備品	2	5年	3

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,963,991	29,963,991	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	29,963,991	29,963,991		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【ライツプランの内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年1月1日 (注)	4,993,998	29,963,991		3,328		2,803

(注)株式分割(1:1.2)による増加である。

(5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		17	27	102	49	7	4,584	4,786	
所有株式数(単元)		33,611	2,685	170,240	7,033	43	85,386	298,998	64,191
所有株式数の割合(%)		11.24	0.90	56.94	2.35	0.01	28.56	100.00	

(注) 1. 自己株式1,909,606株は「個人その他」に19,096単元、「単元未満株式の状況」に6株含まれている。

2. 株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が保有する株式65,000株(650単元)は、「金融機関」の欄に含まれている。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
北陸電力株式会社	富山県富山市牛島町15番1号	14,025,310	49.99
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	1,975,980	7.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	1,745,900	6.22
北陸電気工事従業員持株会	富山県富山市小中269番	889,217	3.17
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	418,561	1.49
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	404,000	1.44
株式会社北陸電機商会	富山県富山市白銀町1番1号	260,000	0.93
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	242,400	0.86
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	201,841	0.72
大阪電機商事株式会社	富山県富山市新庄本町1丁目5番34号	150,000	0.53
計	-	20,313,209	72.41

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、株式会社日本カストディ銀行の所有株式はすべて信託業務に係る株式である。

2. 「発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合」における自己株式には、株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が保有する株式65,000株は含まれていない。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,909,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,990,200	279,902	
単元未満株式	普通株式 64,191		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	29,963,991		
総株主の議決権		279,902	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」は、全て当社所有の自己株式である。

2. 「完全議決権株式(その他)」には、株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が保有する当社株式65,000株(議決権650個)が含まれている。

3. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式6株が含まれている。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
北陸電気工事株式会社	富山県富山市小中269番	1,909,600		1,909,600	6.37
計		1,909,600		1,909,600	6.37

(注) 株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が保有する当社株式65,000株は、上表には含まれていない。

(8)【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、取締役及び監査役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、取締役については、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、また、監査役については、監査を通じた中長期的な企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、2024年6月27日開催の第110回定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止すること及び新たに株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust））」（以下「本制度」という。）を導入する決議を行った。本制度の対象者は、取締役（社外取締役及び非常勤取締役を除く。）及び監査役（社外監査役を除く。取締役と合わせて、以下「取締役等」という。）としている。

本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」という。）が本信託を通じて給付される株式報酬制度である。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となる。

取締役等には、役員株式給付規程に基づき役位を勘案して定まる数のポイントが付与される。取締役等に付与される1事業年度当たりのポイント数の合計は、13,000ポイント（うち取締役分として11,300ポイント、監査役分として1,700ポイント）を上限としている。付与したポイントは、給付に際し1ポイント当たり当社普通株式1株に換算される（ただし、本株主総会における株主の皆様による承認決議の後において、当社株式について、株式分割、株式無償割当て又は株式併合等が行われた場合には、その比率等に応じて、ポイント数の上限及び付与済みのポイント数又は換算比率について合理的な調整を行う。）。そのため、本信託設定時には、2025年3月末日で終了する事業年度から2029年3月末日で終了する事業年度までの5事業年度（以下「当初対象期間」という。）に対応する必要資金として、65,000株を上限として取得するために必要と見込まれた72百万円を本信託に拠出した。当初対象期間経過後も、本制度が終了するまでの間、原則として5事業年ごとに必要と認める資金を追加拠出することとしている。

なお、本信託勘定内の当社株式に係る議決権は、信託管理人の指図に基づき、一律に行使しないこととしている。

本制度による受益権その他の権利を受けることができる範囲

取締役等を退任した者のうち役員株式給付規程に定める給付要件を満たす者とする。なお、ポイントの付与を受けた取締役等であっても、株主総会において解任の決議をされた場合、在任中に一定の非違行為があったことに起因して退任した場合又は在任中に当社に損害が及ぶような不適切行為等があった場合は、給付を受ける権利の全部又は一部を取得できないこととしている。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	375	438,076
当期間における取得自己株式	71	85,178

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(注3)	65,000	71,695,000		
保有自己株式数	1,909,606		1,909,677	

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含めていない。

2. 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含めていない。

3. 株式給付信託の導入に伴う信託に対して実施した第三者割当による自己株式の処分である。

4. 株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が保有する当社株式65,000株は、上表の保有自己株式数には含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、企業体質強化を図り、安定的な経営基盤を確保するとともに、配当については業績等を勘案して適時株主への利益還元に取り組むことを基本方針としている。これからもステークホルダーとのよりよい関係性を意識しつつ、安定的な経営基盤の確保、成長戦略への投資、及び株主還元においてバランスよく利益配分を行うことを目標としている。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度(第111期)の配当については、上記の方針に基づき、1株当たり44円(うち中間配当金20円)の配当を行うこととした。

また、内部留保資金については、企業体質の強化及び設備投資のために活用し、今後の事業活動拡大に資することとしている。

なお、当社は「取締役会の決議により、9月30日現在の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を支払うことができる」旨を定款に定めている。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
2024年10月29日 取締役会決議	561	20
2025年6月27日 定時株主総会決議	673	24

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業を取り巻く経営環境が変化する中で持続的で健全な事業活動を営むため、コーポレート・ガバナンスの充実・強化が重要な経営課題の一つであるという認識のもと、経営における迅速な意思決定と透明性の確保、コンプライアンスの徹底に向けた経営監視機能の強化を基本方針としている。また、株主をはじめ、お客さま、地域社会などのステークホルダーからの信頼と期待に応えることが企業価値の最大化に繋がり、ひいてはステークホルダーの利益を実現するものと考えている。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社である。経営の意思決定、監査・監督機能、業務執行機能を分離し、迅速かつ的確な経営判断と業務運営を行い、効率的で公正な事業活動を推進するため現体制を採用している。

また、取締役会の監督機能を強化するため、取締役会における独立社外取締役の比率を高めて、3分の1以上としている。

取締役会は、取締役8名(うち社外取締役3名)によって構成され、原則月1回開催するとともに、必要に応じて随時開催し、会社の業務執行の決議や取締役の職務執行を監督している。また、原則週1回開催する常務会において、会社経営に関する基本事項及び重要な個別業務の執行に関する事項を協議し、併せて会社経営に関する重要事項の執行の経過及び結果について報告を受けている。その他では、代表取締役社長、専務取締役、常務取締役、常務執行役員及び部門長・支店長による部店長会議を半期に1回開催し、業務執行の方針の検討及び執行状況の把握を行うほか、情報の共有化による経営層の意思統一を図っている。また、内部統制システムの整備と更なる強化を図るため、リスク・コンプライアンス委員会及び危機管理対策本部を設置し、業務監査部を配置している。さらに、取締役の報酬の妥当性を判断するため、社外取締役を主要な構成員とする指名・報酬に関する意見交換会を実施のうえ、取締役会で決定している。また、支配株主と少数株主との利益が相反する重要な取引・行為について審議・検討を行うため、独立社外取締役及び独立社外監査役の全員で構成された特別委員会を設置している。

監査役会は、監査役3名(うち社外監査役2名)によって構成され、それぞれ独立した視点から取締役の職務の執行を監査している。また、監査役の職務を補助すべき必要な人員(1名)を監査役室に配置している。

(別掲)上記に記載している機関の名称及び構成員の氏名(2025年6月30日現在)

・取締役会

代表取締役会長：水谷和久(議長)

代表取締役社長 社長執行役員：山崎勇志

専務取締役 専務執行役員：北克彦

常務取締役 常務執行役員：早瀬庄一郎

取締役：村田良昭

社外取締役：佐野みゆき、多賀満、南果

常勤監査役：木村博喜

社外監査役：新田真之、沼田雅博

常務執行役員：坪野恭久

・常務会

代表取締役社長 社長執行役員：山崎勇志(議長)

専務取締役 専務執行役員：北克彦

常務取締役 常務執行役員：早瀬庄一郎

常務執行役員：坪野恭久

常勤監査役：木村博喜

・ 部店長会議

代表取締役社長 社長執行役員：山崎勇志(議長)

専務取締役 専務執行役員：北克彦

常務取締役 常務執行役員：早瀬庄一郎

常務執行役員：坪野恭久

山本英樹、福井浩之、向井博、川越裕樹、出村昌規、中谷宗義、滝林浩二、高田勉、
今井和紀、古川忠、平池篤義、的場秀一、武田宏一、福光浩、柿谷智彦、五十嵐博一、
青木高広、築山猪智朗、宮本泰成、次郎丸徹、中野正己

・ リスク・コンプライアンス委員会

代表取締役社長 社長執行役員：山崎勇志(委員長)

専務取締役 専務執行役員：北克彦

常務取締役 常務執行役員：早瀬庄一郎(副委員長)

常務執行役員：坪野恭久

川越裕樹(幹事)、山本英樹、福井浩之、小笠原弘二

外部委員：渡辺伸子

常勤監査役：木村博喜(オブザーバー)

・ 危機管理対策本部

代表取締役社長 社長執行役員：山崎勇志(議長)

関係役員及び役職者(代表取締役社長 社長執行役員が指名)

・ 指名・報酬に関する意見交換会

代表取締役会長：水谷和久

取締役：村田良昭

社外取締役：佐野みゆき(議長)、多賀満、南果

代表取締役社長 社長執行役員：山崎勇志(オブザーバー)

・ 特別委員会

社外取締役：佐野みゆき(委員長)、多賀満、南果

社外監査役：新田真之、沼田雅博

・ 監査役会

常勤監査役：木村博喜(議長)

社外監査役：新田真之、沼田雅博

c．取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨を定款で定めている。

d．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めている。

当事業年度の実績、報酬に関する意見交換会及び特別委員会の開催状況及び個々の取締役の出席状況

氏名	開催状況及び出席状況		
	取締役会	指名・報酬に関する意見交換会	特別委員会
水谷 和久	100%(11回/11回)	100%(1回/1回) 1, 2	
山崎 勇志	100%(11回/11回)	100%(1回/1回) 1, 2, 3	
北 克彦	100%(11回/11回)		
早瀬 庄一郎	100%(11回/11回)		
村田 良昭	100%(9回/9回)	2	
渡辺 伸子	100%(11回/11回)	100%(1回/1回) 1, 2	100%(1回/1回)
宮村 樹	100%(11回/11回)	100%(1回/1回) 1, 2	100%(1回/1回)
佐野 みゆき	100%(9回/9回)	2	100%(1回/1回)
木村 博喜	100%(9回/9回)		
新田 真之	100%(11回/11回)		100%(1回/1回)
沼田 雅博	100%(9回/9回)		100%(1回/1回)
長 高英	100%(2回/2回)	100%(1回/1回) 1	
森田 由樹子	100%(2回/2回)	100%(1回/1回) 1	
加藤 高明	100%(2回/2回)		
浅林 孝志	100%(2回/2回)		

- (注) 1. ()内は、出席回数/在任中の開催回数を示す。
2. は議長又は委員長を示す。
3. は独立社外取締役又は独立社外監査役を示す。
4. 1は2024年6月までの構成員、2は2024年6月以降の構成員を示す。
5. 3: 2024年10月より「報酬に関する意見交換会」から「指名・報酬に関する意見交換会」に変更している。この変更に伴い、山崎勇志は本会の構成員から外れている。
6. 長高英、森田由樹子、加藤高明、浅林孝志は2024年6月27日の第110回定時株主総会をもって退任した。
7. 村田良昭、佐野みゆき、木村博喜、沼田雅博は2024年6月27日の第110回定時株主総会にて選任され就任した。

取締役会における検討内容

当事業年度の取締役会において、次のような協議、報告が行われた。

月	協議事項		報告事項	
	主な案件	月 件数	主な案件	月 件数
4月	<ul style="list-style-type: none"> 株主総会に付議する役員人事 2023年度(第110期)決算 2023年度期末配当、2024年度の配当予想 計算書類及びその附属明細書の会計監査人及び監査役への提出 事業報告及びその附属明細書の監査役への提出 	7件	<ul style="list-style-type: none"> 2024年3月度受注状況 	2件
5月	<ul style="list-style-type: none"> 計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書の承認 第110回定時株主総会の招集 	2件	<ul style="list-style-type: none"> 2023年度災害・品質トラブル発生状況 2023年度コンプライアンス委員会報告 2024年4月度受注状況 2024年4月度決算 	6件
6月	<ul style="list-style-type: none"> 代表取締役の選定 役付取締役の選定、取締役の職務委嘱及び担当業務 株主総会・取締役会の招集及び議長の順序 取締役の報酬額 会社役員賠償責任保険の継続加入 	10件	<ul style="list-style-type: none"> 2024年5月度受注状況 2024年5月度決算 	4件
7月	<ul style="list-style-type: none"> 2024年度(第111期)第1四半期決算 	5件	<ul style="list-style-type: none"> 2024年度第1四半期災害・品質トラブル発生状況 2024年度第1四半期連結子会社の業績 2024年6月度受注状況 	6件
9月		1件	<ul style="list-style-type: none"> 2024年7・8月度受注状況 2024年8月度決算 	4件
10月	<ul style="list-style-type: none"> 2024年度(第111期)第2四半期決算 2024年度中間配当 	3件	<ul style="list-style-type: none"> 2024年度第2四半期災害・品質トラブル発生状況 2024年度第2四半期連結子会社の業績 2024年9月度受注状況 	5件
11月		2件	<ul style="list-style-type: none"> 2024年度上期コンプライアンス報告 2024年10月度受注状況 2024年10月度決算 	5件
12月		1件	<ul style="list-style-type: none"> 北陸電工グループ中期経営方針 2025～2027年度 2024年11月度受注状況 2024年11月度決算 	6件
1月	<ul style="list-style-type: none"> 2024年度(第111期)第3四半期決算 	3件	<ul style="list-style-type: none"> 2024年度第3四半期災害・品質トラブル発生状況 2024年度第3四半期連結子会社の業績 2024年12月度受注状況 	6件
2月		2件	<ul style="list-style-type: none"> 要員計画(2025～2029年度)及び2026年度採用計画 2025年度教育計画及び教育予算 2025年度技術開発計画及び技術開発予算 2025年度安全衛生活動計画 2025年度設備計画 2025年1月度受注状況 2025年1月度決算 	7件
3月	<ul style="list-style-type: none"> 政策保有株式(上場会社)の保有検証 2025年度個別受注・収支・財務予算 アクションプラン2027(2025～2027年度計画)策定 	5件	<ul style="list-style-type: none"> 内部統制システム基本方針の運用状況 取締役会実効性評価 特別委員会検証結果 2025年2月度受注状況 2025年2月度決算 	7件
年間	協議事項計：41件		報告事項計：58件	

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a．自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

b．取締役及び監査役の責任免除

当社は、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めている。

c．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、9月30日現在の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を支払うことができる旨を定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間で、同法第423条第1項に関する取締役及び監査役の責任を法令に定める限度額に限定する契約を締結している。

また、保険会社との間において、当社の取締役、監査役及び執行役員を被保険者として、被保険者に対して損害賠償請求がなされたことにより被保険者が被る法律上の損害賠償金及び争訟費用による損害を、一定の免責事由を除いて、填補することを目的とする会社法第430条の3第1項に規定する保険契約を締結している。保険料については、当社が全額負担している。

上記の保険契約において被保険者の職務執行の適正性が損なわれないようにするため、一定額に至らない損害を填補の対象としない免責額の定め及び損害の一部を被保険者自身の負担とする旨の定めを設けている。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性2名 (役員のうち女性の比率18.2%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (百株)
代表取締役会長	水谷 和久	1961年 6 月12日	2013年 6 月 北陸電力株式会社総務部長 2015年 6 月 北陸電力株式会社執行役員石川支店長 2018年 6 月 北陸電力株式会社取締役常務執行役員 2020年 6 月 北陸電力株式会社代表取締役副社長 副社長執行役員 2022年 6 月 北陸電力株式会社代表取締役副社長 副社長執行役員 地域共生本部長 2023年 6 月 当社代表取締役会長(現)	2025年 6 月 から 1 年	28
代表取締役社長 社長執行役員	山崎 勇志	1962年 4 月30日	1985年 4 月 当社入社 2015年 4 月 高岡支店副支店長 2018年 4 月 執行役員高岡支店副支店長 2018年 6 月 執行役員管理部長 ホッコー商事株式会社取締役 2019年 6 月 取締役管理部長 2020年 4 月 取締役管理部部长 2020年 6 月 上席執行役員総合企画部長 2021年 6 月 常務取締役 2023年 6 月 代表取締役社長 社長執行役員(現) ホッコー商事株式会社代表取締役社長 株式会社スカルト取締役 株式会社蒲原設備工業取締役 2023年12月 株式会社日建取締役(現) 2024年 6 月 ホッコー商事株式会社取締役(現)	2025年 6 月 から 1 年	97
専務取締役 専務執行役員	北 克彦	1962年 2 月22日	1984年 4 月 当社入社 2013年 9 月 富山支店内線工事部長 2015年 4 月 執行役員東京支店副支店長 2017年 4 月 執行役員富山支店長 2018年 6 月 取締役内線工事部長 2020年 6 月 上席執行役員内線工事部長 2021年 6 月 常務取締役 2023年 6 月 専務取締役 専務執行役員(現) ホッコー商事株式会社取締役(現)	2025年 6 月 から 1 年	47
常務取締役 常務執行役員	早瀬 庄一郎	1963年 1 月 2 日	1986年 4 月 当社入社 2013年 4 月 小松支店長 2019年 4 月 執行役員金沢支店小松支社長 2019年 7 月 執行役員七尾支店長 2021年 4 月 上席執行役員営業部部长 2021年 6 月 上席執行役員営業部長 2023年 6 月 常務取締役 常務執行役員(現) ホッコー商事株式会社取締役(現) 2024年 5 月 B l u e ・ S k y 株式会社代表取締役社長 (現) 2024年 6 月 株式会社スカルト取締役(現) 株式会社蒲原設備工業取締役(現)	2025年 6 月 から 1 年	122
取締役	村田 良昭	1963年12月 9 日	2014年 5 月 北陸電力株式会社経営企画部付 株式会社パワー・アンド・ＩＴ出向 2014年 6 月 株式会社パワー・アンド・ＩＴ代表取締役 社長 2016年 6 月 北陸電力株式会社燃料部長 2018年 6 月 北陸電力株式会社人事労務部長 2020年 6 月 北陸電力株式会社執行役員福井支店長 2023年 6 月 北陸電力株式会社常務執行役員品質管理・ 原子力安全推進部長 2024年 6 月 北陸電力株式会社常務執行役員営業本部長 (現) 北陸電力ビズ・エナジーソリューション 株式会社代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	2025年 6 月 から 1 年	
役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (百株)

取締役	佐野 みゆき	1962年 5月26日	2015年 6月 2018年 8月 2020年 6月 2023年 6月 2024年 6月	NTTヒューマンソリューションズ株式会社（現株式会社パソナHS）取締役企画総務部長 株式会社パソナヒューマンソリューションズ（現株式会社パソナHS）常務執行役員企画総務部長 株式会社パソナHS常務執行役員営業総本部副総本部長 株式会社クレスコ社外取締役(現) 当社取締役(現)	2025年 6月 から 1年	
取締役	多賀 満	1959年 1月31日	2013年 6月 2014年 1月 2017年 6月 2018年 6月 2025年 6月	株式会社北陸銀行執行役員総合事務部長 株式会社北陸銀行執行役員総合事務部長兼金融商品管理室長 株式会社北陸銀行常務執行役員 株式会社北陸コンピュータ・サービス株式会社代表取締役社長 当社取締役(現)	2025年 6月 から 1年	
取締役	南 果	1982年 5月 6日	2011年12月 2012年 1月 2025年 6月	弁護士登録 浦崎法律事務所（現廣野・南法律事務所）(現) 当社取締役(現)	2025年 6月 から 1年	
常勤監査役	木村 博喜	1966年 9月23日	2012年12月 2014年 7月 2016年 7月 2017年 7月 2018年 6月 2018年 7月 2020年 4月 2022年 6月 2023年 6月 2024年 6月	北陸電力株式会社電力流通部送電チーム統括（課長） 北陸電力株式会社志賀原子力発電所安全・品質保証室長 北陸電力株式会社電力流通部副部長（送電担当） 北陸電力株式会社電力流通部副部長（運営担当） 北陸電力株式会社石川支店部長 北陸電力株式会社石川送配電支社長兼石川送配電支社技術担当部長 北陸電力送配電株式会社執行役員石川支社長兼石川支社技術担当部長 北陸電力株式会社執行役員石川支店長 北陸電力株式会社執行役員地域共生本部副本部長兼石川支店長 当社常勤監査役(現)	2024年 6月 から 4年	
監査役	新田 真之	1958年 3月22日	2012年 7月 2014年 7月 2016年 7月 2018年 8月 2020年 6月	金沢国税局調査査察部調査第一部門統括国税調査官 金沢国税局課税部資料調査第二課長 魚津税務署長 新田真之税理士事務所代表(現) 当社監査役(現)	2024年 6月 から 4年	
監査役	沼田 雅博	1961年 6月28日	2016年 6月 2018年 6月 2019年 6月 2020年 6月 2023年 6月 2024年 6月	株式会社北陸銀行融資部長 株式会社北陸銀行常務執行役員融資部長 株式会社北陸銀行執行役員監査部長 株式会社北陸銀行常勤監査役 一般財団法人北陸経済研究所理事長(現) 当社監査役(現)	2024年 6月 から 4年	
計						296

- (注) １．取締役 佐野みゆき、多賀満及び南果は、社外取締役である。
 ２．取締役 南果の戸籍上の氏名は廣野果である。
 ３．監査役 新田真之及び沼田雅博は、社外監査役である。
 ４．当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第３項に定める補欠監査役２名を選任している。補欠監査役の略歴は次の通りである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
山本 英樹	1961年3月11日	1983年 4月 当社入社 2017年 4月 管理部部長 2019年 4月 執行役員管理部部長 2019年 6月 執行役員業務監査部長 2021年 4月 執行役員管理部部長 2021年 6月 執行役員管理部部長 2023年 4月 業務監査部長(現)	75
齋藤 弘志	1973年 4月 6日	1996年10月 太田昭和監査法人(現EY新日本有限責任監査法人) 2000年 4月 公認会計士登録 2005年 1月 アーンストアンドヤング・トランザクション・アドバイザー・サービス株式会社(現EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社)出向 2009年 7月 アーンストアンドヤング・トランザクション・アドバイザー・サービス株式会社(現EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社)マネージング・ディレクター 2013年 1月 アーンストアンドヤング・トランザクション・アドバイザー・サービス株式会社(現EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社)転籍 2023年 7月 シンセリティブファイナンシャルアドバイザー株式会社代表取締役(現) 2024年 5月 J I C キャピタル株式会社社外監査役(現)	

５．取締役以外の執行役員は以下のとおりである。

役名	氏名	担当業務
常務執行役員	坪野 恭久	電力部門の北陸電力株式会社対応窓口として専務補佐、安全衛生品質部担当
上席執行役員	福光 浩	外線送变电部長
上席執行役員	高田 勉	技術開発センター所長
上席執行役員	古川 忠	営業部長
上席執行役員	宮本 泰成	福井支店長
上席執行役員	福井 浩之	企画部長(企画・人事労務・経理担当)
上席執行役員	平池 篤義	内線工事部長
執行役員	岡本 真人	内線工事部長(成長改革担当)兼東京支店部長(成長改革担当)
執行役員	専田 武志	富山支店副支店長
執行役員	青木 高広	金沢支店長
執行役員	川越 裕樹	総務法務部長
執行役員	西田 達成	福井支店副支店長兼福井支店配電部長
執行役員	的場 秀一	空調管工事部長
執行役員	中谷 宗義	安全衛生品質部長
執行役員	柿谷 智彦	富山支店長

社外役員の状況

社外取締役(3名)及び社外監査役(2名)は、取締役会等に出席し、その豊富な経験や見識を活かし、当社経営に関し客観的な立場から監視・指導・助言をするとともに、内部監査、監査役監査、会計監査の実施状況及び内部統制システムの運用状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明している。また、当人及び当人の兼職先と当社との間には特別な利害関係はない。よって、一般株主との間で利益相反が生じるおそれなく、当社からの独立性を有しており、東京証券取引所の規則に定める独立役員として届け出ている。

なお、当社では社外取締役及び社外監査役の独立性について、以下に該当する場合に独立性を有すると判断している。

- ・東京証券取引所が定める独立性の基準を満たしていること。
- ・豊富な経験や見識に基づき、当社経営に関し客観的な立場から監視・指導・助言をいただける方であること。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査役会、業務監査部及び会計監査人は相互に緊密な連携を保ち、効果的な監査を実施するよう定期的に情報交換を行うなど、機能の相互補完を図っている。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

a．組織・人員

監査役は3名であり、常勤監査役1名と社外監査役2名から構成されており、財務・会計・経営に関する相当程度の知見を有している者を確保している。

また、監査役の職務を補助するため、専任スタッフ1名を配置している。

b．監査役会の活動状況

当事業年度においては監査役会を13回開催しており、各監査役の出席状況は次のとおりである。

役 職	氏 名	開催回数(回)	出席回数(回)	出席率(%)
常勤監査役	木村 博喜	9	9	100
常勤監査役	加藤 高明	4	4	100
社外監査役	新田 真之	13	13	100
社外監査役	沼田 雅博	9	9	100
社外監査役	浅林 孝志	4	4	100

(注) 1．加藤高明、浅林孝志は2024年6月27日の第110回定時株主総会をもって退任した。

2．木村博喜、沼田雅博は2024年6月27日の第110回定時株主総会にて選任され就任した。

監査役会における主な検討事項は、常勤の監査役の選定・監査の方針・監査計画・職務分担、監査実施報告、監査報告書の作成、会計監査人の監査の結果の相当性や評価・再任適否・報酬の同意・非保証業務に関する事前了解等である。

なお、「監査上の主要な検討事項(KAM)」について、会計監査人と協議を行っている。

また、当社中期経営計画である「アクションプラン2024」の達成に向けた諸課題等、重要な経営課題における意思決定及びリスク管理状況の監査を行った。

c．監査役の主な活動

監査役は、監査役会で定めた監査方針・監査計画・職務分担に従い、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、本店各部門・各事業所等における業務執行状況の聴取及び財産状況の調査、子会社の取締役・監査役及び内部監査部門との意思疎通・情報交換を行っているほか、会計監査人との連携のもと、会計監査の実施状況・報告等の確認を行っている。

また、代表取締役社長と定期的に会合をもっているほか、独立社外役員を構成員とする会合を実施し意思疎通を図っている。

内部監査の状況

a．組織

当社では、業務執行部門から独立した組織である「業務監査部」が各種監査を実施し、その結果を経営層に報告している。

b．員数

3名

c．活動

業務監査部門は、「内部監査規程」に基づき、業務の適正性を評価するとともに、財務報告に係る内部統制を含めた内部統制システム・プロセスの整備運用状況の監査を実施している。

本事業年度は全事業所及び連結子会社において監査を実施し、その結果に基づく情報提供及び改善・合理化への提案を通じて業務運営の円滑・適正化及び経営効率の向上、並びに不正・過誤の未然防止に寄与している。

なお、会計監査人、監査役及び業務監査部は効果的な監査を実施するため、相互に緊密な連携を図っている。

会計監査の状況

a．監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b．継続監査期間

8年間

c．業務を執行した公認会計士

仲下 寛司

千足 幸男

d．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士5名、その他12名である。

e．監査法人の選定方針と理由

当社の監査役会は、会計監査人の選定にあたり、親会社である北陸電力株式会社と同一の監査法人とすることで、グループとして監査の一元化を図るとともに、同法人の規模、経験等の職務遂行能力及び独立性、内部管理体制等を総合的に勘案し、選定している。

また、監査役会は、監査法人が会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合等、会計監査人が継続してその職責を遂行するうえで重要な疑義を抱く事象が発生した場合には、その事実に基づき会計監査人の解任又は不再任の検討を行うという「会計監査人の解任又は不再任の決定の方針」に基づいて検討した結果、同監査法人を再任している。

f．監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っている。この評価については、会計監査人より、監査計画・監査の結果などの報告を受けたほか、適宜、監査に立ち会うなどし、同監査法人の監査の方法及び結果は相当であることを確認している。また、「会計監査人の評価基準」を設定し、同監査法人の品質管理や独立性などの監査体制について、聴取等により妥当であると評価している。

監査報酬の内容等

a．監査公認会計士等に対する報酬

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	29		26	
連結子会社				
計	29		26	

会計監査人の報酬等の額については上記以外に 7 百万円、前連結会計年度に係る追加報酬額がある。

b．監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a．を除く)

該当事項なし。

c．その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項なし。

d．監査報酬の決定方針

該当事項なし。

e．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人からの入手資料や報告聴取を通じて、会計監査人の監査計画、報酬見積りの算出根拠及び職務執行状況等を総合的に検討したうえで同意している。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を以下のように定めている。

a．取締役の報酬等の決定方針及び決定の方法

取締役の報酬は、「基本報酬」、「賞与(業績連動報酬)」及び「株式報酬(非金銭報酬)」により構成し、社外取締役及び非常勤取締役については基本報酬を支払うこととしている。

基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定している。

賞与は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標を反映した金銭報酬とし、各事業年度の達成度に連動して算出された額を、賞与として毎年一定の時期に支給している。賞与に係る指標は、個別業績の経常利益であり、当該指標を選択した理由は企業の経営活動の全般の利益を表し当社にとっての最重要な指標と捉えているためである。なお、当事業年度における業績連動に係る指標の実績は54億円である。

株式報酬は、2024年6月27日開催の第110回定時株主総会において導入が決議されたものである。中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、当社の業績を考慮しながら役位別に定めたポイントを毎年一定の時期に付与し、付与した累計ポイントに相当する当社株式及び一定割合の金銭を退任時に支給している。株式報酬の対象者は、取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除く。)及び監査役(社外監査役を除く。)とし、株式報酬として付与されるポイント総数の上限は、1事業年度あたり、取締役分は11,300ポイント、監査役分は1,700ポイントとしている。当該株主総会終結時点の本制度の対象となる取締役は4名、監査役は1名である。なお、付与した累計ポイントは、給付に際し1ポイントあたり当社普通株式1株に換算している。

これら報酬の種類別割合等については、独立社外取締役が過半数を占める「指名・報酬に関する意見交換会」()に諮問し答申を得るものとしている。

()2024年10月1日より「報酬に関する意見交換会」から「指名・報酬に関する意見交換会」に変更している。

取締役の金銭報酬の額は、2024年6月27日開催の第110回定時株主総会において年額240百万円以内(うち社外取締役分は24百万円以内)と決議しており(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。)、当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は8名(うち社外取締役3名)であった。

取締役の個人別の報酬等は、取締役会の委任決議に基づき代表取締役会長 水谷 和久が具体的内容の決定をしている。その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額及び各取締役の担当の業績を踏まえた評価配分であり、これらの権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当の評価を行うには代表取締役が最も適しているからである。取締役会は、当該権限が代表取締役によって適切に行使されるよう「指名・報酬に関する意見交換会」に決定方針との整合性を含めた多角的な検討について諮問し答申を得る等の措置を講じており、当該手続きを経て取締役の個人別の報酬等の内容が決定されていることから、その内容が決定方針に沿うものであると判断している。

なお、当事業年度の「報酬に関する意見交換会」の実施は2024年4月30日、取締役会決議年月日は2024年6月27日である。

b．監査役の報酬等の決定方針及び決定の方法

監査役の報酬等は、総会決議の範囲内で監査役会の協議のうで定めている。

監査役の報酬は、「基本報酬」及び「株式報酬(非金銭報酬)」により構成し、社外監査役については基本報酬を支払うこととしている。報酬の額については一定の基準に基づき監査役間の協議により定めている。

また、株式報酬は、2024年6月27日開催の第110回定時株主総会において導入が決議されたものである。監査を通じた中長期的な企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、その内容は「a．取締役の報酬等の決定方針及び決定の方法」に記載した通りである。

監査役の金銭報酬の額は、2024年6月27日開催の第110回定時株主総会において年額48百万円以内と決議しており、当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は3名であった。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)					対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬		賞与	退職慰労金	株式報酬	
		業績連動報酬以外		業績連動報酬	業績連動報酬 以外	業績連動報酬 以外	
		(役員報酬)	(使用人兼務 役員給与)				
取締役 (社外取締役 を除く)	126	89		22	5	8	6
監査役 (社外監査役 を除く)	15	12			0	1	2
社外役員	12	12			0		7

- (注) 1. 員数及び報酬等の額には、2024年 6 月27日開催の第110回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役 2 名、監査役 2 名を含んでいる。
2. 賞与(業績連動報酬)は、事業年度ごとの会社業績向上に対する意識を高めるため、単年度の業績指標の目標として個別業績の経常利益を掲げ、その目標値に対する達成度合いに応じて算出された額を賞与として毎年一定の時期に支給することとしている。賞与(業績連動報酬)の額の算定方法は、役位に応じて設定される基準額に、経常利益に比例して設定される指標に応じた額を加減算して算出される額を支給する方法を採用している。
3. 退職慰労金は、退職慰労引当金を含んでいる。なお、役員退職慰労金制度は、2024年 6 月27日開催の第110 回定時株主総会終結の時をもって廃止している。
4. 上記の株式報酬の額は、信託制度を利用した株式報酬制度(株式給付信託)の当事業年度の株式給付引当金計上額を記載している。

役員ごとの連結報酬等の総額等
連結報酬等の総額が 1 億円以上である者が存在しないため、記載していない。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、もっぱら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資株式を「純投資目的である投資株式」としている。また、発行会社との事業上の関係の強化及び維持を図る目的などを総合的に勘案し、中長期的視点で当社企業価値の持続的な向上に資すると思われる投資株式を、「純投資目的以外の目的である投資株式」としている。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、株価変動によるリスク回避等の観点から、当社の事業上必要でない場合は、これを保有しないものとしている。また、当社の主たる事業である設備工事業は取引先からの受注によって収益が生み出されることから、発行会社グループから直近３ヶ年における一定量の受注工事高を獲得していれば、事業上の関係が深く当社企業価値の向上に必要な取引先であるため継続保有し、受注工事高の獲得が希薄であれば、発行会社との十分な対話を経たうえで保有を縮減又は売却することを基本方針としている。なお、一定量の受注工事高の数値基準については、同業他社との受注競争において価格面などの機密情報にあたるため、記載を省略する。

保有している投資株式の継続保有や買増し・売却の要否の判断にあたっては、上記のとおり受注工事高の取引の確認に加えて、保有による便益が資本コストに見合っているかについても合理性を検証している。この検証方法は、発行会社グループから受注した工事件名に係る工事利益等から算出した投資利益(ROI)と、CAPMを用いて算出した当社の加重平均資本コスト(WACC)を比較する(ROI>WACCであれば保有の便益が得られていると判断する)ものである。これらを踏まえて保有の適否については、受注工事高及び保有便益を獲得しているかどうかなどの観点に基づき、取締役会で決議を行う体制である。なお、各銘柄ごとのROIについては、同業他社との受注競争において価格面などの機密情報にあたるため、記載を省略する。

2025年３月期における保有投資株式については、受注工事高及び保有便益を勘案した結果、19銘柄全て保有の妥当性が認められたが、2025年３月28日開催の取締役会において、株式公開買付けへの協力要請のあった1社を売却し、18銘柄の継続保有することを決議した。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	31	272
非上場株式以外の株式	19	841

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	4	4	持株会の加入による取得であり、直近３ヶ年における一定量の受注工事高の獲得があることから、事業上の同社との関係強化のため継続加入している。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	5
非上場株式以外の株式	2	112

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要 定量的な保有効果 及び 株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	99,387	99,387	<ul style="list-style-type: none"> 当社の営業基盤である北陸の主要企業であり、設備工事業における営業取引関係の維持強化のため。 ROIがWACC以下であるが、直近3年における一定量の受注工事高の獲得があるため、保有の妥当性がある。 	有
	255	192		
セーレン(株)	40,415	40,278	<ul style="list-style-type: none"> 当社の営業基盤である北陸の主要企業であり、設備工事業における営業取引関係の維持強化のため。 直近3年における一定量の受注工事高の獲得があり、かつROIがWACCを超えている。 株式数の増加は持株会の加入による取得であり、事業上の同社との関係強化のため継続加入している。 	無
	99	111		
スズキ(株)	42,000	42,000	<ul style="list-style-type: none"> 設備工事業における営業取引関係の維持強化のため。 直近3年における一定量の受注工事高の獲得があり、かつROIがWACCを超えている。 	無
	76	73		
(株)富山第一銀行	62,602	62,602	<ul style="list-style-type: none"> 当社の営業基盤である北陸の主要企業であり、設備工事業における営業取引関係の維持強化のため。 直近3年における受注工事高の獲得は希薄であり、かつROIがWACC以下であるが、今後の設備投資に備えた関係性継続のため、保有の妥当性がある。 	有
	71	59		
日本ゼオン(株)	29,976	28,094	<ul style="list-style-type: none"> 設備工事業における営業取引関係の維持強化のため。 直近3年における一定量の受注工事高の獲得があり、かつROIがWACCを超えている。 株式数の増加は持株会の加入による取得であり、事業上の同社との関係強化のため継続加入している。 	無
	44	37		
朝日印刷(株)	46,044	45,173	<ul style="list-style-type: none"> 当社の営業基盤である北陸の主要企業であり、設備工事業における営業取引関係の維持強化のため。 ROIがWACC以下であるが、直近3年における一定量の受注工事高の獲得があるため、保有の妥当性がある。 株式数の増加は持株会の加入による取得であり、事業上の同社との関係強化のため継続加入している。 	無
	41	40		
ニチコン(株)	31,000	31,000	<ul style="list-style-type: none"> 設備工事業における営業取引関係の維持強化のため。 直近3年における一定量の受注工事高の獲得があり、かつROIがWACCを超えている。 	無
	37	39		
(株)みずほフィナンシャルグループ	9,363	9,363	<ul style="list-style-type: none"> 設備工事業における営業取引関係の維持強化のため。 ROIがWACC以下であるが、直近3年における一定量の受注工事高の獲得があるため、保有の妥当性がある。 	有
	37	28		
(株)北國フィナンシャルホールディングス	5,830	5,830	<ul style="list-style-type: none"> 当社の営業基盤である北陸の主要企業であり、設備工事業における営業取引関係の維持強化のため。 ROIがWACC以下であるが、直近3年における一定量の受注工事高の獲得があるため、保有の妥当性がある。 	無
	34	29		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要 定量的な保有効果 及び 株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)ゴールドウィン	4,000	4,000	・ 当社の営業基盤である北陸の主要企業であり、設備工事業における営業取引関係の維持強化のため。 直近3ヶ年における一定量の受注工事高の獲得があり、かつROIがWACCを超えている。	無
	33	39		
(株)福井銀行	18,137	18,137	・ 当社の営業基盤である北陸の主要企業であり、設備工事業における営業取引関係の維持強化のため。 直近3ヶ年における一定量の受注工事高の獲得があり、かつROIがWACCを超えている。	有
	32	35		
小松マテール(株)	25,907	25,907	・ 当社の営業基盤である北陸の主要企業であり、設備工事業における営業取引関係の維持強化のため。 直近3ヶ年における一定量の受注工事高の獲得があり、かつROIがWACCを超えている。	無
	20	20		
第一生命ホールディングス(株)	14,400	3,600	・ 設備工事業における営業取引関係の維持強化のため。 直近3ヶ年における一定量の受注工事高の獲得があり、かつROIがWACCを超えている。	無
	16	13		
東洋紡(株)	12,100	12,100	・ 設備工事業における営業取引関係の維持強化のため。 直近3ヶ年における一定量の受注工事高の獲得があり、かつROIがWACCを超えている。	無
	11	13		
(株)富山銀行	6,000	6,000	・ 当社の営業基盤である北陸の主要企業であり、設備工事業における営業取引関係の維持強化のため。 直近3ヶ年における受注工事高の獲得は希薄であるものの、ROIがWACCを超えているため、保有の妥当性がある。	有
	9	12		
トナミホールディングス(株)	737	737	・ 当社の営業基盤である北陸の主要企業であり、設備工事業における営業取引関係の維持強化のため。 直近3ヶ年における一定量の受注工事高の獲得があり、かつROIがWACCを超えているため、保有の妥当性があるが、株式公開買付けに応じ、2025年4月に売却した。	有
	7	3		
(株)CKサンエツ	1,669	1,595	・ 当社の営業基盤である北陸の主要企業であり、設備工事業における営業取引関係の維持強化のため。 直近3ヶ年における一定量の受注工事高の獲得があり、かつROIがWACCを超えている。 株式数の増加は持株会の加入による取得であり、事業上の同社との関係強化のため継続加入している。	無
	6	6		
サンケン電気(株)	670	670	・ 設備工事業における営業取引関係の維持強化のため。 直近3ヶ年における一定量の受注工事高の獲得があり、かつROIがWACCを超えている。	無
	4	4		
インフロニア・ホールディングス(株)	1,771	1,771	・ 設備工事業における営業取引関係の維持強化のため。 直近3ヶ年における一定量の受注工事高の獲得があり、かつROIがWACCを超えている。	無
	2	2		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要 定量的な保有効果 及び 株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
小野薬品工業(株)		50,000		無
		122		
津田駒工業(株)		2,000		無
		0		

(注) 1. 「 」は、当該株式を保有していないことを示している。

2. 第一生命ホールディングス(株)は、2025年3月31日付で、普通株式1株につき4株の割合で株式分割している。

3. 当社の株式の保有の有無については、銘柄が持株会社の場合はその主要な子会社の保有分(実質所有株式数)を勘案し記載している。

みなし保有株式

該当なし。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当なし。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表並びに事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、講習会等に参加している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3 19,495	22,761
受取手形・完成工事未収入金等	1, 2 22,237	1 14,948
有価証券	1	589
未成工事支出金	409	571
材料貯蔵品	440	510
その他	402	282
貸倒引当金	10	5
流動資産合計	42,976	39,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,022	9,114
機械、運搬具及び工具器具備品	7,912	6,919
土地	5,118	5,114
リース資産	77	219
建設仮勘定	55	27
減価償却累計額	8,661	8,453
有形固定資産合計	13,526	12,942
無形固定資産		
のれん	1,322	1,068
その他	975	866
無形固定資産合計	2,298	1,934
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 4 1,405	3, 4 1,366
長期貸付金	3, 4 95	3, 4 88
繰延税金資産	1,474	1,485
その他	997	3,236
貸倒引当金	25	6
投資その他の資産合計	3,948	6,171
固定資産合計	19,773	21,048
資産合計	62,749	60,707

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2 11,880	8,088
短期借入金	3 176	57
リース債務	16	41
未払金	1,606	2,453
未払法人税等	1,181	1,115
未成工事受入金	5 1,132	5 777
工事損失引当金	5	5
災害損失引当金	24	-
その他	728	769
流動負債合計	16,752	13,308
固定負債		
長期借入金	3 143	74
リース債務	36	158
繰延税金負債	222	201
役員退職慰労引当金	108	30
役員株式給付引当金	-	10
退職給付に係る負債	3,474	2,833
資産除去債務	127	128
その他	18	69
固定負債合計	4,131	3,505
負債合計	20,883	16,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,328	3,328
資本剰余金	2,803	2,852
利益剰余金	36,099	38,110
自己株式	708	756
株主資本合計	41,524	43,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	394	375
退職給付に係る調整累計額	52	17
その他の包括利益累計額合計	341	358
純資産合計	41,865	43,893
負債純資産合計	62,749	60,707

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高		
完成工事高	51,439	53,377
その他の事業売上高	1,958	2,230
売上高合計	1 53,398	1 55,607
売上原価		
完成工事原価	2 43,071	2 43,422
その他の事業売上原価	1,452	1,816
売上原価合計	44,523	45,239
売上総利益		
完成工事総利益	8,368	9,954
その他の事業総利益	506	413
売上総利益合計	8,874	10,368
販売費及び一般管理費	3, 4 5,449	3, 4 6,016
営業利益	3,425	4,351
営業外収益		
受取配当金	27	56
受取手数料	69	76
受取地代家賃	26	35
その他	103	111
営業外収益合計	227	279
営業外費用		
支払利息	1	4
有価証券評価損	-	10
障害者雇用納付金	2	2
その他	3	1
営業外費用合計	7	19
経常利益	3,645	4,611
特別利益		
投資有価証券売却益	5 1	5 87
その他	11	3
特別利益合計	12	90
特別損失		
損害賠償金	-	22
減損損失	-	6 3
固定資産除却損	7 28	7 3
災害による損失	77	-
その他	113	0
特別損失合計	218	29
税金等調整前当期純利益	3,439	4,672
法人税、住民税及び事業税	1,327	1,528
法人税等調整額	97	43
法人税等合計	1,230	1,485
当期純利益	2,209	3,187
親会社株主に帰属する当期純利益	2,209	3,187

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
当期純利益	2,209	3,187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	135	18
退職給付に係る調整額	35	35
その他の包括利益合計	170	16
包括利益	2,379	3,204
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,379	3,204

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,328	2,803	35,122	707	40,547	258	87	170	40,717
当期変動額									
剰余金の配当			1,231		1,231				1,231
親会社株主に帰属する当期純利益			2,209		2,209				2,209
自己株式の取得				0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						135	35	170	170
当期変動額合計			977	0	977	135	35	170	1,147
当期末残高	3,328	2,803	36,099	708	41,524	394	52	341	41,865

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,328	2,803	36,099	708	41,524	394	52	341	41,865
当期変動額									
剰余金の配当			1,176		1,176				1,176
親会社株主に帰属する当期純利益			3,187		3,187				3,187
自己株式の取得				0	0				0
株式給付信託による自己株式の取得				71	71				71
株式給付信託に対する自己株式の処分		48		23	71				71
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						18	35	16	16
当期変動額合計		48	2,010	48	2,010	18	35	16	2,027
当期末残高	3,328	2,852	38,110	756	43,535	375	17	358	43,893

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,439	4,672
減価償却費	1,057	1,024
減損損失	-	3
のれん償却額	149	254
損害賠償損失	-	22
貸倒引当金の増減額 (は減少)	3	24
工事損失引当金の増減額 (は減少)	15	0
災害損失引当金の増減額 (は減少)	24	24
役員株式給付引当金の増減額 (は減少)	-	10
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	111	641
有価証券評価損益 (は益)	-	10
受取利息及び受取配当金	34	84
支払利息	1	4
有形固定資産除却損	25	3
投資有価証券売却損益 (は益)	1	86
売上債権の増減額 (は増加)	5,561	7,289
未成工事支出金の増減額 (は増加)	98	162
仕入債務の増減額 (は減少)	2,706	3,791
未払消費税等の増減額 (は減少)	560	1,256
未成工事受入金の増減額 (は減少)	517	355
その他	1,113	193
小計	3,077	9,186
利息及び配当金の受取額	36	80
利息の支払額	1	4
法人税等の支払額	857	1,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,255	7,603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,225	8,600
定期預金の払戻による収入	4,941	5,825
有形固定資産の取得による支出	762	411
有形固定資産の除却による支出	19	2
投資有価証券の売却による収入	10	117
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 1,560	-
その他	169	347
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,444	3,418
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	52	187
配当金の支払額	1,222	1,178
ファイナンス・リース債務の返済による支出	14	27
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,289	1,393
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	478	2,790
現金及び現金同等物の期首残高	19,949	19,470
現金及び現金同等物の期末残高	1 19,470	1 22,261

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称 ホッコー商事(株)、(株)スカルト、(株)蒲原設備工業、(株)日建

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称 B l u e ・ S k y (株)

PT.AWINA RIKUDENKO SOLAR ENGINEERING INDONESIA

上記2社は、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の数 2社

持分法を適用しない関連会社の数 1社

主要な会社等の名称

非連結子会社 B l u e ・ S k y (株)

PT.AWINA RIKUDENKO SOLAR ENGINEERING INDONESIA

関連会社 (株)大山ファースト

関連会社は、1社が売却により減少している。

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社3社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と同一である。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

イ. 市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上

ロ. 市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

棚卸資産

イ. 未成工事支出金

個別法による原価法

ロ. 材料貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物

8～57年

機械、運搬具及び工具器具備品

4～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

また、顧客関連資産についてはその効果の発現する期間に基づく定額法を採用している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく当社の常勤取締役及び監査役に対する将来の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生年度に費用処理している。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工事請負契約のうち、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、原価比例法を用いて履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき完成工事高及び完成工事原価を一定の期間にわたり認識している。ただし、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識することとしている。また、その他の契約については、工事が完了し、目的物の引渡しを行った時点で、完成工事高及び完成工事原価を認識している。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却することとしている。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(重要な会計上の見積り)

1. 一定の期間にわたり履行義務が充足される工事請負契約の収益認識

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
完成工事高	34,263	30,473

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

工事請負契約のうち、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識している。

算出方法としては、当連結会計年度末までに実施した工事に関して発生した工事原価が工事原価総額に占める割合をもって当連結会計年度末における工事進捗度とする「原価比例法」を採用している。

主要な仮定

一定の期間にわたり履行義務が充足される工事請負契約の収益認識における重要な見積りは工事進捗度であり、その工事進捗度の主要な仮定は、工事原価総額の合理的な見積りである。

工事は個別性が強く、基本的な仕様や作業内容が顧客の指図に基づいて行われることから、工事原価総額の見積りにあたっては画一的な判断尺度を得られにくい。このため、工事原価総額の見積りは、工事に対する専門的な知識と施工経験を有する工事現場責任者による一定の仮定と判断が必要であり、不確実性を伴う。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

見積った工事原価総額は、工事が一般に長期にわたることから、工事の進行途上において設計や仕様の変更、施工の遅延、原価低減活動或いは市況の変動による建設資材単価や労務単価等の変動が生じた場合には、実際の工事原価の発生額と異なることとなり、翌連結会計年度の連結財務諸表において一定の期間にわたり履行義務が充足される工事請負契約に基づく完成工事高に重要な影響を与える可能性がある。

2. のれん及び顧客関連資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん (うち、(株)日建に係るもの)	1,322 (943)	1,068 (803)
顧客関連資産 (うち、(株)日建に係るもの)	847 (847)	760 (760)

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

のれんについては、「１ 連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） ４．会計方針に関する事項（6）のれんの償却方法及び償却期間」に、顧客関連資産については、「１ 連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） ４．会計方針に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法 無形固定資産(リース資産を除く)」に記載のとおり、定期的に償却を行っている。経営環境の著しい悪化等、減損の兆候が発生した場合には減損損失の認識の判定を行い、減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がこれらの帳簿価額を下回る場合には、減損損失を認識することとしている。

なお、(株)日建の取得原価のうち、のれん及び顧客関連資産に配分された金額が相対的に多額であるため、(株)日建に係るのれん及び顧客関連資産を含む資産グループについて減損の兆候を識別しているが、割引前将来キャッシュ・フローの総額がのれん及び顧客関連資産を含む固定資産の帳簿価額を上回ったため、減損損失を認識していない。

主要な仮定

減損損失の認識及び測定に用いる割引前将来キャッシュ・フローは、当連結会計年度末以降における投資先の事業計画を基礎として見積っており、当該事業計画は、投資先の経営環境などの外部要因に関する仮定を含んでいる。

なお、(株)日建の割引前将来キャッシュ・フローの基礎となる事業計画における主要な仮定は、注力する工事の種類並びにエリアの見直しによる売上高成長率の確保、及び工程管理・原価管理の徹底並びに全般にわたる継続的なコスト削減による営業利益率の改善である。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

将来の不確実な経営環境の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表に影響を及ぼす可能性がある。

3. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	13,526	12,942
無形固定資産	128	106

(注) のれん及び顧客関連資産を除いた金額である。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

当社グループでは、管理会計上の区分を一つのグルーピング単位として、資産又は資産グループ単位で減損の兆候の有無を判定しており、減損の兆候を識別した場合には、資産グループが生み出す将来キャッシュ・フローを見積り、帳簿価額と比較して減損損失の認識の要否を判定している。

当連結会計年度において、再生可能エネルギーに関する一部の資産グループにおいて減損の兆候を識別したものの、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を上回っていたことから、減損損失を計上していない。

主要な仮定

将来キャッシュ・フローの算定に使用される翌連結会計年度以降の計画は、各資産グループの属する市場の動向や売上高等に関する一定の仮定に基づいて策定した事業計画を基礎とし、これに直近の実績や利用可能な外部情報を踏まえて必要な修正を加えた上で使用している。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

当該見積りは、将来の不確実な環境変化などによって影響を受ける可能性があり、将来の経営成績等が見積りと乖離した場合には、固定資産の評価に影響を与え、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用している。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用方針(企業会計基準第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っている。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はない。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用している。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっている。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はない。

(未適用の会計基準等)

(リースに関する会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
 - ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組の一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表された。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用される。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示していた「障害者雇用納付金」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」5百万円は、「障害者雇用納付金」2百万円、「その他」3百万円として組み替えている。

前連結会計年度において区分掲記していた特別利益の「固定資産売却益」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めることとした。また、前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券売却益」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別利益の「固定資産売却益」11百万円、「その他」1百万円は、「投資有価証券売却益」1百万円、「その他」11百万円として組み替えている。

前連結会計年度において区分掲記していた特別損失の「投資有価証券評価損」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めることとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結

財務諸表の組み替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失の「投資有価証券評価損」111百万円、「その他」1百万円は、「その他」113百万円として組み替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記していた、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産売却損益」、「無形固定資産除却損」及び「投資有価証券評価損益」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めることとした。また、前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券売却損益」及び「未払消費税の増減額」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産売却損益」 10百万円、「無形固定資産除却損」2百万円、「投資有価証券評価損益」111百万円、「その他」448百万円は、「投資有価証券売却損益」 1百万円、「未払消費税等の増減額」 560百万円、「その他」1,113百万円として組み替えている。

前連結会計年度において区分掲記していた、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めることとした。また、前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券の売却による収入」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」35百万円、「その他」144百万円は、「投資有価証券の売却による収入」10百万円、「その他」169百万円として組み替えている。

(追加情報)

(取締役的信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は2024年4月30日開催の取締役会において「株式給付信託（ＢＢＴ）」の導入を決議し、2024年6月27日開催の第110回定時株主総会において役員報酬として決議された。

この制度導入に伴い、2024年8月23日、当社は、受託者であるみずほ信託銀行株式会社の再信託受託者株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）に対し、現金77百万円を拠出しており、これをもとに当社株式を購入している。

当社株式給付信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号2013年12月25日）に準じて、総額法を適用している。これにより、信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額で株主資本の「自己株式」に計上している。

なお、取締役信託を通じて当社株式が交付される時点において、自己株式の処分を認識する。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上している。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度71百万円、65,000株である。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形・完成工事未収入金等のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりである。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	604百万円	201百万円
電子記録債権	3,312 "	1,556 "
完成工事未収入金	10,389 "	8,354 "
契約資産	7,930 "	4,835 "

- 2 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理している。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	22百万円	百万円
電子記録債権	94 "	"
電子記録債務	3 "	"

- 3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
現預金	25百万円	百万円
投資有価証券	2 "	2 "
長期貸付金	0 "	0 "
計	28 "	2 "

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
短期借入金	20百万円	百万円
長期借入金	4 "	"
計	24 "	"

- 4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式)	123百万円	103百万円
長期貸付金	88 "	83 "

- 5 未成工事受入金のうち、契約負債の金額は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
契約負債	1,132百万円	777百万円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していない。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載している。

2 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
15百万円	0百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
従業員給料手当	2,330百万円	2,743百万円
退職給付費用	110 "	67 "
役員退職慰労引当金繰入額	30 "	"
役員株式給付引当金繰入額	"	10 "

4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
71百万円	95百万円

5 投資有価証券売却益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
株式	1百万円	87百万円

6 減損損失

前連結会計年度(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
遊休資産	土地	石川県羽咋郡志賀町	0
遊休資産	土地	福井県大野市	3

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分である支店単位に、賃貸資産及び遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングし、減損の判定を行っている。

上記資産のうち、遊休資産については、地価の下落により上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3百万円)として特別損失に計上した。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額などを基に評価している。

7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	28百万円	2百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	0 "	0 "
計	28 "	3 "

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	166百万円	70百万円
組替調整額	1 "	93 "
法人税等及び税効果調整前	168 "	22 "
法人税等及び税効果額	32 "	4 "
その他有価証券評価差額金	135 "	18 "
退職給付に係る調整額		
当期発生額	"	"
組替調整額	50 "	50 "
法人税等及び税効果調整前	50 "	50 "
法人税等及び税効果額	15 "	15 "
退職給付に係る調整額	35 "	35 "
その他の包括利益合計	170 "	16 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	29,963			29,963

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	1,973	0		1,974

(注)増加は、単元未満株式の買取によるものである

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	727	26	2023年 3 月31日	2023年 6 月30日
2023年10月27日 取締役会	普通株式	503	18	2023年 9 月30日	2023年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	615	利益剰余金	22	2024年 3 月31日	2024年 6 月28日

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	29,963			29,963

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	1,974	65	65	1,974

(注) 1. 当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、株式給付信託(ＢＢＴ)が保有する当社株式65千株が含まれている。

2. 増加は、単元未満株式の買取0千株及び、株式給付信託(ＢＢＴ)による当社株式の取得による増加65千株である。

減少は、株式給付信託(ＢＢＴ)に対する自己株式の処分65千株である。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	615	22	2024年3月31日	2024年6月28日
2024年10月29日 取締役会	普通株式	561	20	2024年9月30日	2024年11月29日

(注) 2024年10月29日開催の取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(ＢＢＴ)が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれている。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	673	利益剰余金	24	2025年3月31日	2025年6月30日

(注) 2025年6月27日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(ＢＢＴ)が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金預金勘定	19,495百万円	22,761百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	"	500 "
担保に供している定期預金	25 "	"
現金及び現金同等物	19,470 "	22,261 "

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社日建を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。

流動資産	3,857百万円
固定資産	1,258百万円
のれん	978百万円
流動負債	2,608百万円
固定負債	485百万円
株式の取得価格	2,999百万円
現金及び現金同等物	1,439百万円
差引：取得のための支出	1,560百万円

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当なし。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握する体制としている。

営業債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、23%が特定の大口顧客に対するものである。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

前連結会計年度(2024年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,007	1,007	
(2)長期預金	600	600	
資産計	1,607	1,607	

(*1) 現金は注記を省略しており、預金、受取手形・完成工事未収入金等(契約資産を除く)、支払手形・工事未払金等、未払金及び未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

(*2) 市場価格のない株式等は、「有価証券及び投資有価証券」には含めていない。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりである。

区分	前連結会計年度(百万円)
非上場株式等	399

当連結会計年度(2025年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,577	1,577	
(2)長期預金	2,900	2,900	
資産計	4,477	4,477	

(*1) 現金は注記を省略しており、預金、受取手形・完成工事未収入金等(契約資産を除く)、支払手形・工事未払金等、未払金及び未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

(*2) 市場価格のない株式等は、「有価証券及び投資有価証券」には含めていない。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりである。

区分	当連結会計年度(百万円)
非上場株式等	378

(注) 満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち 満期があるもの				
(1)債券(社債等)	0	5	0	10
(2)債券(その他)				
(3)その他	1		98	10
合計	1	5	99	20

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち 満期があるもの				
(1)債券(社債等)	600	5	0	10
(2)債券(その他)				
(3)その他		98	29	
合計	600	104	30	10

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

(1) 時価で連結貸借対照表計上額に計上している金融商品
前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	887			887
債券(社債等)		15		15
債券(その他)				
その他		104		104
資産計	887	119		1,007

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価している。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類している。

債券は私募債であり、相場価格がないため、元利金の合計額を当該債券の残存期間を加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル2の時価に分類している。

その他は投資信託であり、市場における取引価格が存在せず、かつ、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないため、基準価格を時価としており、その時価をレベル2の時価に分類している。

当連結会計年度(2025年 3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	841			841
債券(社債等)		603		603
債券(その他)				
その他		132		132
資産計	841	735		1,577

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価している。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル 1 の時価に分類している。

債券は私募債であり、相場価格がないため、元利金の合計額を当該債券の残存期間を加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル 2 の時価に分類している。

その他は投資信託であり、市場における取引価格が存在せず、かつ、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないため、基準価格を時価としており、その時価をレベル 2 の時価に分類している。

(2) 時価で連結貸借対照表計上額に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2024年 3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
長期預金		600		600
資産計		600		600

当連結会計年度(2025年 3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
長期預金		2,900		2,900
資産計		2,900		2,900

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期預金

長期預金は、元利金の合計額を同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル 2 の時価に分類している。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	872	327	545
債券			
その他	10	10	0
小計	883	337	545
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	14	16	1
債券	15	16	1
その他	93	100	6
小計	123	133	9
合計	1,007	471	536

(注) 市場価格のない株式等(連結貸借対照表計上額276百万円)については、上表には含めていない。

当連結会計年度(2025年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	830	302	527
債券			
その他	16	16	0
小計	847	319	527
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	11	15	3
債券	603	616	13
その他	115	123	7
小計	730	755	24
合計	1,577	1,074	502

(注) 市場価格のない株式等(連結貸借対照表計上額274百万円)については、上表には含めていない。

2．連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	9	1	
合計	9	1	

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	117	87	0
合計	117	87	0

3．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

関係会社株式について1百万円減損処理を行っている。

その他有価証券の株式について110百万円減損処理を行っている。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

その他有価証券の株式について0百万円減損処理を行っている。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けている。

一部の連結子会社は、総合型確定給付企業年金基金制度(複数事業主制度)に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理している。なお、総合型確定給付企業年金基金制度については、重要性が乏しいため、複数事業主制度に係る注記を省略している。

また、連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
退職給付債務の期首残高	3,347	3,474
勤務費用	235	245
利息費用	7	7
数理計算上の差異の発生額	2	663
退職給付の支払額	133	230
新規連結子会社取得による増加額	15	
退職給付債務の期末残高	3,474	2,833

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
非積立型制度の退職給付債務	3,474	2,833
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,474	2,833
退職給付に係る負債	3,474	2,833
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,474	2,833

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
勤務費用	235	245
利息費用	7	7
数理計算上の差異の費用処理額	2	663
過去勤務費用の費用処理額	50	50
確定給付制度に係る退職給付費用	296	359

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)は次のとおりである。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
過去勤務費用	50	50
合計	50	50

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)は次のとおりである。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
未認識過去勤務費用	75	25
合計	75	25

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしている。)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
割引率	0.2%	1.8%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の総合型確定給付企業年金基金制度を含む。)は、前連結会計年度80百万円、当連結会計年度81百万円である。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	299百万円	454百万円
未払事業税	40 "	41 "
退職給付に係る負債	1,060 "	889 "
その他	365 "	391 "
繰延税金資産小計	1,765 "	1,776 "
評価性引当額	110 "	120 "
繰延税金資産合計	1,655 "	1,656 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	142 "	138 "
資産除去債務に対応する除去費用	22 "	21 "
その他	237 "	213 "
繰延税金負債合計	402 "	372 "
繰延税金資産の純額	1,252 "	1,284 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
法定実効税率	30.5%	%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	0.6 "	"
永久に益金に算入されない項目	0.1 "	"
住民税均等割等	1.1 "	"
評価性引当額	0.1 "	"
子会社株式取得関連費用	1.9 "	"
のれん償却	1.3 "	"
その他	0.4 "	"
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8 "	"

(注)当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

2025年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）」が公布され、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より防衛特別法人税が創設されることとなった。これに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は30.46%から31.36%に変更となる。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が16百万円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が20百万円、その他有価証券評価差額金が3百万円それぞれ減少している。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、富山県その他の地域において、賃貸商業施設、賃貸住宅及び遊休資産を所有している。2024年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は124百万円(賃貸収益はその他の事業売上高に、主な賃貸費用はその他の事業売上原価及び営業外費用に計上)である。2025年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は127百万円(賃貸収益はその他の事業売上高に、主な賃貸費用はその他の事業売上原価及び営業外費用に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,738	2,679
	期中増減額	59	46
	期末残高	2,679	2,632
期末時価		2,958	3,023

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費の42百万円である。また、当連結会計年度の主な減少額は減価償却費の42百万円である。
3. 期末の時価は、当連結会計年度に取得したものについては取得価額に基づき、その他の物件については固定資産税評価額及び不動産鑑定評価額に基づき算定している。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他の事業(注)	合計
	設備工事業		
内線・空調管工事	35,124		35,124
配電線工事	11,582		11,582
その他工事	4,732		4,732
その他		1,818	1,818
顧客との契約から生じる収益	51,439	1,818	53,258
その他の収益		140	140
外部顧客への売上高	51,439	1,958	53,398

(注)「その他の事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保守業務等である。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他の事業(注)	合計
	設備工事業		
内線・空調管工事	37,522		37,522
配電線工事	12,299		12,299
その他工事	3,554		3,554
その他		2,088	2,088
顧客との契約から生じる収益	53,377	2,088	55,465
その他の収益		142	142
外部顧客への売上高	53,377	2,230	55,607

(注)「その他の事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保守業務等である。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

設備工事業

(1) 顧客との契約及び履行義務に関する情報

当社グループは、設備工事業を主な事業の内容としている。

設備工事業においては、顧客との工事請負契約に基づき内線工事、空調管工事及び配電線工事等を請負施工している。

工事請負契約に関する取引の対価は、工事が完了し、目的物の引渡し後、概ね4ヶ月以内に受領している。

(2) 取引金額の算定に関する情報

工事請負契約について、顧客との契約の履行義務における契約金額を取引金額としている。また、当該取引金額には変動対価等は含まれていない。

(3) 履行義務への配分額の算定に関する情報

内線工事及び空調管工事は、通常、それぞれ独立して顧客と工事請負契約を締結しているが、これらの工種については一括した工事請負契約の締結も行っている。取引金額は、契約金額を独立販売価格の比率に基づき配分して算定している。

(4) 履行義務の充足時点に関する情報

工事請負契約のうち、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約の履行義務の充足時点に関する情報は「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り) 一定の期間にわたり履行義務が充足される工事請負契約の収益認識」に記載した内容と同一である。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	10,738	14,306
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	14,306	10,112
契約資産(期首残高)	3,876	7,930
契約資産(期末残高)	7,930	4,835
契約負債(期首残高)	455	1,132
契約負債(期末残高)	1,132	777

契約資産は、一定の期間にわたり履行義務が充足される顧客との工事請負契約について、期末日時点で完了しているが目的物の引渡し前の工事施工に係る対価に対する当社の権利に関するものである。契約資産は、対価に対する当社グループの権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられる。当該工事請負契約に関する対価は、工事が完了し、目的物の引渡し後に顧客へ請求し、概ね4ヶ月以内に受領している。

契約負債は、顧客との工事請負契約について、当該契約に基づき目的物の引渡し前に顧客から受領した請負代金に関するものである。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩される。

なお、連結貸借対照表において、顧客との契約から生じた債権及び契約資産は受取手形・完成工事未収入金等の科目で、契約負債は未成工事受入金の科目でそれぞれ表示している。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は337百万円である。前連結会計年度において契約資産が4,054百万円増加した理由は、前連結会計年度の期末時点で未完了の工事の前連結会計年度における履行義務の充足に伴う収益の認識による増加である。

また、前連結会計年度において契約負債が676百万円増加した理由は、前連結会計年度の期末時点で未完了の工事において請負金額の一部を前連結会計年度の期中に受領したことによる増加である。

過去の期間に充足した履行義務から、前連結会計年度に認識した収益に重要性はない。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は880百万円である。当連結会計年度において契約資産が3,095百万円減少した理由は、当連結会計年度の期首時点で未完了であった工事が当連結会計年度の期中に完了し、目的物の引渡し及び顧客への契約対価の請求を行ったことによる減少である。

また、当連結会計年度において契約負債が355百万円減少した理由は、当連結会計年度における収益の認識に伴う減少である。

過去の期間に充足した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益に重要性はない。

(2) 残存履行義務に配分した取引金額

前連結会計年度において未充足の履行義務は、47,249百万円である。当該履行義務は主に設備工事業における工事請負契約に関するものであり、取引価格は期末日後最長で4年以内に収益として認識されると見込んでいる。

当連結会計年度において未充足の履行義務は、53,481百万円である。当該履行義務は主に設備工事業における工事請負契約に関するものであり、取引価格は期末日後最長で5年以内に収益として認識されると見込んでいる。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループの報告セグメントは設備工事業のみであり、その他の事業については重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループの報告セグメントは設備工事業のみであり、その他の事業については重要性が乏しいため、記載を省略している。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北陸電力㈱	1,164	設備工事業・その他
北陸電力送配電㈱	14,242	設備工事業・その他

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北陸電力㈱	2,024	設備工事業・その他
北陸電力送配電㈱	15,640	設備工事業・その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
該当事項なし。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループの報告セグメントは設備工事業のみであり、その他の事業については重要性が乏しいため、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループの報告セグメントは設備工事業のみであり、その他の事業については重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループの報告セグメントは設備工事業のみであり、その他の事業については重要性が乏しいため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)及び当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
該当事項なし。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	北陸電力㈱	富山県 富山市	117,641	発電・販売 事業	被所有 直接50.2	内線・空調 管工事等の 請負 役員の兼任 及び転籍	内線・空調管 工事等の請負	832	完成工事未収入金	531

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引条件については、市況等を検討し、価格交渉のうえ、決定している。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	北陸電力㈱	富山県 富山市	117,641	発電・販売 事業	被所有 直接50.1	内線・空調 管工事等の 請負 役員の転籍	内線・空調管 工事等の請負	1,722	完成工事未収入金	1,041

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引条件については、市況等を検討し、価格交渉のうえ、決定している。

(イ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	北陸電力送配電㈱	富山県 富山市	10,000	送配電事業	なし	配電線工事等の請負	配電線工事等の請負	13,898	完成工事未収入金	2,640
									未成工事受入金	77

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引条件については、市況等を検討し、価格交渉のうえ、決定している。

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	北陸電力送配電㈱	富山県 富山市	10,000	送配電事業	なし	配電線工事等の請負	配電線工事等の請負	15,279	完成工事未収入金	2,873
									未成工事受入金	7

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引条件については、市況等を検討し、価格交渉のうえ、決定している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3月31日)
該当事項なし。

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3月31日)
該当事項なし。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
親会社情報
北陸電力㈱(東京証券取引所プライム市場に上場)

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1 株当たり純資産額	1,495円75銭	1,568円20銭
1 株当たり当期純利益	78円92銭	113円89銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,209	3,187
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,209	3,187
普通株式の期中平均株式数 (千株)	27,989	27,989

3. 株式給付信託(ＢＢＴ)が保有する当社株式を1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めている。(当連結会計年度65千株)
また、株式給付信託(ＢＢＴ)が保有する当社株式を1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めている。当該自己株式の期中平均株式数は1,974千株であり、このうち株式給付信託(ＢＢＴ)が保有する当社株式の期中平均株式数は65千株である。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	176	57	0.6	
1年以内に返済予定のリース債務	16	41	1.7	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	143	74	0.6	2026年4月～ 2027年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	36	158	1.8	2026年4月～ 2028年3月
其他有利子負債				
合計	371	332		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	50	24		
リース債務	40	38	25	53

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	第 1 四半期 連結累計期間	中間連結会計期間	第 3 四半期 連結累計期間	当連結会計年度
売上高 (百万円)	13,079	26,371	41,375	55,607
税金等調整前中間(四半期) (当期)純利益 (百万円)	631	1,497	3,077	4,672
親会社株主に帰属する中間 (四半期)(当期)純利益 (百万円)	390	977	2,023	3,187
1 株当たり中間(四半期)(当 期)純利益 (円)	13.94	34.94	72.30	113.89

	第 1 四半期 連結会計期間	第 2 四半期 連結会計期間	第 3 四半期 連結会計期間	第 4 四半期 連結会計期間
1 株当たり四半期純利益 (円)	13.94	21.00	37.36	41.46

(注) 第 1 四半期連結累計期間及び第 3 四半期連結累計期間に係る財務情報に対するレビュー：無

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,948	19,815
受取手形	2 424	181
電子記録債権	2 2,334	1,233
完成工事未収入金	1 16,079	1 11,520
有価証券	1	589
未成工事支出金	404	564
材料貯蔵品	429	499
その他	730	1,053
貸倒引当金	9	5
流動資産合計	37,343	35,452
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,761	5,801
減価償却累計額	1,814	2,026
建物（純額）	3,947	3,775
構築物	1,689	1,705
減価償却累計額	638	716
構築物（純額）	1,050	989
機械及び装置	2,624	2,642
減価償却累計額	1,453	1,611
機械及び装置（純額）	1,170	1,031
車両運搬具	3,065	2,030
減価償却累計額	2,484	1,681
車両運搬具（純額）	580	348
工具、器具及び備品	2,052	2,067
減価償却累計額	1,708	1,791
工具、器具及び備品（純額）	344	276
土地	4,796	4,792
リース資産	77	219
減価償却累計額	31	42
リース資産（純額）	46	177
建設仮勘定	52	27
有形固定資産合計	11,987	11,418
無形固定資産	115	97

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3 1,269	3 1,221
関係会社株式	5,167	5,147
長期貸付金	3 0	3 0
従業員に対する長期貸付金	6	4
関係会社長期貸付金	888	833
破産更生債権等	19	-
長期前払費用	107	84
繰延税金資産	1,404	1,428
その他	695	2,991
貸倒引当金	25	6
投資その他の資産合計	9,533	11,706
固定資産合計	21,635	23,222
資産合計	58,979	58,674
負債の部		
流動負債		
工事未払金	9,085	6,848
リース債務	16	41
未払法人税等	1,129	1,016
未成工事受入金	942	645
工事損失引当金	5	5
災害損失引当金	24	-
その他	2,215	2,940
流動負債合計	13,419	11,498
固定負債		
リース債務	36	158
退職給付引当金	3,344	2,758
役員退職慰労引当金	66	-
役員株式給付引当金	-	10
その他	143	194
固定負債合計	3,591	3,121
負債合計	17,010	14,620

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,328	3,328
資本剰余金		
資本準備金	2,803	2,803
その他資本剰余金	0	48
資本剰余金合計	2,803	2,852
利益剰余金		
利益準備金	360	360
その他利益剰余金		
別途積立金	26,934	26,934
繰越利益剰余金	8,855	10,958
利益剰余金合計	36,150	38,253
自己株式	708	756
株主資本合計	41,574	43,677
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	393	375
評価・換算差額等合計	393	375
純資産合計	41,968	44,053
負債純資産合計	58,979	58,674

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高		
完成工事高	1 47,451	1 45,655
兼業事業売上高	1 1,625	1 1,910
売上高合計	49,076	47,566
売上原価		
完成工事原価	39,663	36,715
兼業事業売上原価	1,178	1,482
売上原価合計	40,841	38,197
売上総利益		
完成工事総利益	7,788	8,940
兼業事業総利益	447	428
売上総利益合計	8,235	9,368
販売費及び一般管理費		
役員報酬	105	136
役員株式給付引当金繰入額	-	10
従業員給料手当	2,175	2,374
退職金	5	2
退職給付費用	107	75
役員退職慰労引当金繰入額	30	-
法定福利費	401	427
福利厚生費	118	161
修繕維持費	40	29
事務用品費	236	292
通信交通費	273	298
動力用水光熱費	46	50
調査研究費	223	311
広告宣伝費	57	88
貸倒引当金繰入額	2	-
貸倒損失	0	0
交際費	27	33
寄付金	36	1
地代家賃	73	84
減価償却費	209	211
租税公課	248	229
保険料	17	17
雑費	293	305
販売費及び一般管理費合計	4,733	4,991
営業利益	3,502	4,376

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業外収益		
受取配当金	27	56
受取手数料	70	77
受取地代家賃	27	35
その他	66	92
営業外収益合計	190	261
営業外費用		
支払利息	1	2
有価証券評価損	-	10
障害者雇用納付金	2	2
その他	3	1
営業外費用合計	6	17
経常利益	3,686	4,620
特別利益		
投資有価証券売却益	1	87
その他	7	3
特別利益合計	8	90
特別損失		
損害賠償金	-	22
減損損失	-	2 3
固定資産除却損	3 15	3 3
災害による損失	77	-
その他	111	0
特別損失合計	203	29
税引前当期純利益	3,490	4,681
法人税、住民税及び事業税	1,240	1,422
法人税等調整額	126	21
法人税等合計	1,114	1,401
当期純利益	2,376	3,280

【完成工事原価報告書】

		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		14,308	36.1	11,175	30.4
労務費		1,727	4.4	1,621	4.4
外注費		16,016	40.3	16,755	45.7
経費		7,611	19.2	7,163	19.5
(うち人件費)		(4,422)	(11.1)	(4,205)	(11.5)
計		39,663	100.0	36,715	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	3,328	2,803	0	2,803	360	26,934	7,710	35,004	707	40,429	258	258	40,688
当期変動額													
剰余金の配当							1,231	1,231		1,231			1,231
当期純利益							2,376	2,376		2,376			2,376
自己株式の取得									0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）											135	135	135
当期変動額合計							1,145	1,145	0	1,145	135	135	1,280
当期末残高	3,328	2,803	0	2,803	360	26,934	8,855	36,150	708	41,574	393	393	41,968

当事業年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	3,328	2,803	0	2,803	360	26,934	8,855	36,150	708	41,574	393	393	41,968
当期変動額													
剰余金の配当							1,176	1,176		1,176			1,176
当期純利益							3,280	3,280		3,280			3,280
自己株式の取得									0	0			0
株式給付信託による自己株式の取得									71	71			71
株式給付信託に対する自己株式の処分			48	48					23	71			71
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											17	17	17
当期変動額合計			48	48			2,103	2,103	48	2,102	17	17	2,084
当期末残高	3,328	2,803	48	2,852	360	26,934	10,958	38,253	756	43,677	375	375	44,053

【注記事項】

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2．棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 材料貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物・構築物

8～57年

機械及び装置・車両運搬具・工具、器具及び備品

4～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生年度に費用処理している。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。

(4) 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく当社の常勤取締役及び監査役に対する将来の当社株式の給付に備えるため、当期末における株式給付債務の見込額を計上している。

5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 一定の期間にわたり履行義務が充足される工事請負契約に基づく工事

原価比例法を用いて履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき完成工事高及び完成工事原価を一定の期間にわたり認識している。

(2) その他の工事

工事が完成し、目的物の引渡しを行った時点で、完成工事高及び完成工事原価を認識している。

(重要な会計上の見積り)

1. 一定の期間にわたり履行義務が充足される工事請負契約の収益認識

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
完成工事高	32,397	29,349

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り) 1. 一定の期間にわたり履行義務が充足される工事請負契約の収益認識」に記載した内容と同一である。

2. 関係会社株式の評価

(1) 当事業年度に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式 (うち、㈱日建に係るもの)	5,167 (3,218)	5,147 (3,218)

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

算出方法

市場価格のない関係会社株式は、取得原価をもって帳簿価額としているが、当該株式の実質価額が著しく低下したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、評価損を計上している。

㈱日建の関係会社株式の実質価額は、将来の事業計画に基づいた超過収益力等を反映した金額を基礎として算定している。当該関係会社株式の帳簿価額と実質価額を比較した結果、実質価額が帳簿価額を著しく下回っていないため、評価損を認識していない。

主要な仮定

関係会社株式の実質価格の算定の基礎となる、当事業年度以降における投資先の事業計画は、投資先の経営環境などの外部要因に関する仮定を含んでいる。

なお、㈱日建の事業計画における主要な仮定は、注力する工事の種類並びにエリアの見直しによる売上高成長率の確保、及び工程管理・原価管理の徹底並びに全般にわたる継続的なコスト削減による営業利益率の改善である。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

将来の不確実な経営環境の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度の財務諸表に影響を及ぼす可能性がある。

3. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	11,987	11,418
無形固定資産	115	97

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り) 3. 固定資産の減損」に記載した内容と同一である。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用している。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用方針(企業会計基準第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っている。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はない。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当事業年度の期首から適用している。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっている。なお、当該会計方針の変更による前事業年度の財務諸表への影響はない。

(表示方法の変更)

前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示していた「障害者雇用納付金」は重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとした。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「その他」5百万円は、「障害者雇用納付金」2百万円、「その他」3百万円として組み替えている。

前事業年度において区分掲記していた特別利益の「固定資産売却益」は重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めることとした。

この結果、前事業年度の損益計算書において、特別利益の「固定資産売却益」7百万円は、「その他」7百万円として組み替えている。

前事業年度において区分掲記していた特別損失の「投資有価証券評価損」は重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めることとした。また、前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示していた「固定資産除却損」は重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとした。

この結果、前事業年度の損益計算書において、特別損失の「投資有価証券評価損」110百万円、「その他」16百万円は、「固定資産除却損」15百万円、「その他」111百万円として組み替えている。

(追加情報)

(取締役信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は2024年4月30日開催の取締役会において「株式給付信託(BBT)」の導入を決議し、2024年6月27日開催の第110回定時株主総会において役員報酬として決議された。

この制度導入に伴い、2024年8月23日、当社は、受託者であるみずほ信託銀行株式会社の再信託受託者株式会社日本カストディ銀行(信託E口)に対し、現金77百万円を拠出しており、これをもとに当社株式を購入している。

当社株式給付信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号2013年12月25日)に準じて、総額法を適用している。これにより、信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額で株主資本の「自己株式」に計上している。

なお、取締役信託を通じて当社株式が交付される時点において、自己株式の処分を認識する。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上している。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当期71百万円、65,000株である。

(貸借対照表関係)

- 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
完成工事未収入金	531百万円	1,041百万円

- 2 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理している。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれている。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
受取手形	9百万円	百万円
電子記録債権	14 "	"

- 3 当社が出資しているPFI事業等に関する事業会社の借入債務に対して、下記の資産を担保に供している。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
投資有価証券	2百万円	2百万円
長期貸付金	0 "	0 "
計	3 "	2 "

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引に係るものは、次のとおりである。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
完成工事高	840百万円	1,734百万円
兼業事業売上高	356 "	327 "

- 2 減損損失

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
遊休資産	土地	石川県羽咋郡志賀町	0
遊休資産	土地	福井県大野市	3

当社は、事業用資産については管理会計上の区分である支店単位に、賃貸資産及び遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングし、減損の判定を行っている。

上記資産のうち、遊休資産については、地価の下落により上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3百万円)として特別損失に計上した。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額などを基に評価している。

3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
建物構築物	15百万円	2百万円
機械運搬具、工具	0 "	0 "
計	15 "	3 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2024年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額5,167百万円)は、市場価格のない株式等のため、記載していない。

当事業年度(2025年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額5,147百万円)は、市場価格のない株式等のため、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	284百万円	416百万円
未払事業税	37 "	35 "
退職給付引当金	1,018 "	864 "
その他	316 "	366 "
繰延税金資産小計	1,656 "	1,683 "
評価性引当額	87 "	95 "
繰延税金資産合計	1,568 "	1,588 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	141 "	138 "
資産除去債務に対応する除去費用	22 "	21 "
繰延税金負債合計	164 "	159 "
繰延税金資産の純額	1,404 "	1,428 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	%	%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	"	"
永久に益金に算入されない項目	"	"
住民税均等割等	"	"
その他	"	"
税効果会計適用後の法人税等の負担率	"	"

- (注) 1. 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。
2. 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

2025年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律(令和7年法律第13号)」が公布され、2026年4月1日以後開始する事業年度より防衛特別法人税が創設されることとなった。これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率30.46%から31.36%に変更となる。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が23百万円増加し、当期に計上された法人税等調整額が27百万円、その他有価証券評価差額金が3百万円それぞれ減少している。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているので、注記を省略している。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)ほくほくフィナンシャルグループ	99,387	255
		(株)ケーブルテレビ富山	2,120	106
		セーレン(株)	40,415	99
		スズキ(株)	42,000	76
		(株)富山第一銀行	62,602	71
		日本ゼオン(株)	29,976	44
		朝日印刷(株)	46,044	41
		ニチコン(株)	31,000	37
		(株)みずほフィナンシャルグループ	9,363	37
		(株)廣貫堂	200,000	37
		(株)北國フィナンシャルグループ	5,830	34
		その他(39銘柄)	141,490	271
		計	710,227	1,113

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	UBS LONDON 2.2	300	295
		MIZUHO SEC(NEKKEI)CBL S32164 2.0	300	293
		小計	600	589
投資 有価証券	その他 有価証券	学校法人 富山国際職藝学園 学校債	5	4
		(株)P P P新桜 第1回無担保利付少人数私募債	4	3
		(株)P P P新桜 第2回無担保利付少人数私募債	6	4
		(株)八尾スクールサポート 第1回無担保利付少人数長期私募債	1	1
		小計	16	14
計			616	603

【その他】

銘柄			口数 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	ゴールドマン・サックス社債 国際分散投資戦略ファンド201909	98,931,540	92
計				92

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,761	40		5,801	2,026	211	3,775
構築物	1,689	17	0	1,705	716	78	989
機械及び装置	2,624	17		2,642	1,611	157	1,031
車両運搬具	3,065	234	1,269	2,030	1,681	203	348
工具、器具及び備品	2,052	97	82	2,067	1,791	164	276
土地	4,796		3 (3)	4,792			4,792
リース資産	77	157	15	219	42	26	177
建設仮勘定	52	95	119	27			27
有形固定資産計	20,119	659	1,491	19,287	7,869	841	11,418
無形固定資産				224	126	31	97
長期前払費用	135			135	50	22	84

- (注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。
2. 機械・運搬具の当期減少額の主なものは車両のリース契約移行に伴う売却である。
3. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	34	0	18	4	11
工事損失引当金	5	4	2	1	5
役員退職慰労引当金	66	5	21	50	
災害損失引当金	24		23	0	
役員株式給付引当金		10			10

- (注) 1. 貸倒引当金当期減少額のその他は、回収可能性の見直しによる取崩額及び債権回収による戻入額である。
2. 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、損失見込額と実現損失との差額の取崩額である。
3. 役員退職慰労引当金の当期減少額のその他は、役員退職慰労金の終了に伴う支払債務（固定負債）への振替額である。
4. 災害損失引当金の当期減少額のその他は、損失見込額と実現損失との差額の取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取・売渡 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞及び富山市において発行する北日本新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 https://www.rikudenko.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

剰余金の配当を受ける権利など会社法第189条第2項各号に掲げる権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

単元未満株式の買増しを請求する権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

1 . 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第110期)	自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日	2024年 6 月28日提出
2 . 内部統制報告書	事業年度 (第110期)	自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日	2024年 6 月28日提出
3 . 半期報告書 及び確認書	第111期中	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	2024年10月29日提出
4 . 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第9号の2(株主総会における 議決権行使の結果)の規定に基づく臨時 報告書である。		2024年 6 月28日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 6 月30日

北陸電気工事株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

富山事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲 下 寛 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 足 幸 男

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸電気工事株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸電気工事株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

設備工事業における一定の期間にわたり履行義務を充足し認識する収益の前提となる工事原価総額の見積り	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)</p> <p>4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準及び(重要な会計上の見積り) 1. 一定の期間にわたり履行義務が充足される工事請負契約の収益認識に記載のとおり、会社及び連結子会社は、完成工事高及び完成工事原価の計上基準として、工事請負契約のうち、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、原価比例法を用いて履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき完成工事高及び完成工事原価を一定の期間にわたり認識している。当連結会計年度の売上高55,607百万円のうち、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を計上する方法により計上した完成工事高は、30,473百万円と54.8%を占めている。</p> <p>一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法により認識される収益は、履行義務の充足に係る進捗度に基づき測定され、当該進捗度は工事の総原価見積額に対する連結会計年度末までの発生原価の割合に基づき算定される。</p> <p>工事は個別性が強く、基本的な仕様や作業内容が顧客の指図に基づいて行われることから、工事原価総額の見積りにあたっては画一的な判断尺度を得られにくい。このため、工事原価総額の見積りは、工事に対する専門的な知識と施工経験を有する工事現場責任者による一定の仮定と判断を伴い不確実性を伴う。</p> <p>また、工事が一般に長期にわたることから、工事の進行途上において設計や仕様の変更、施工の遅延、原価低減活動あるいは市況の変動による建設資材単価や労務単価等の変動が生じる場合があり、工事原価総額の適時・適切な見直しには複雑性が伴う。</p> <p>以上から、当監査法人は、工事収益及び履行義務の充足に係る進捗度の計算にあたり、工事原価総額の見積りが、当連結会計年度において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法における工事原価総額の見積りの妥当性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>工事原価総額の見積りに関する内部統制を評価するため、以下の統制の整備状況の検討を行うとともに、運用状況のテストを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事原価総額の見積りの基礎となる実行予算書(工事の原価管理のために作成され承認された予算書)が専門知識を有する工事担当者により作成され、必要な承認により信頼性を確保するための統制 ・工事の施工状況や実際の原価の発生額、あるいは顧客からの仕様変更指示に応じて、適時に工事原価総額の見積りの改訂が行われる体制 ・工事の損益管理、進捗度について、工事原価の信頼性に責任を持つ工事原価管理部署が適時・適切にモニタリングを行う体制 <p>(2) 工事原価総額の見積りの妥当性の評価</p> <p>工事請負額、工事損益、工事内容、工事の施工状況等の内容に照らして、工事原価総額の見積りの不確実性が相対的に高い工事を識別し、以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事原価総額の見積りについて、その計算の基礎となる実行予算書と照合し、見積原価が工事請負契約の工事目的物に照らして整合しているか、実行予算書の中に、将来の不確実性に対応することを理由として異常な金額の調整項目が入っていないかどうか検討を行った。 ・変更前の実行予算と最新の実行予算を比較し、変動が一定の基準以上のものについては、変動内容が工事の実態が反映されたものであるか検討するため、工事原価管理部署の責任者への質問、工事変更図面や工程表、下請業者からの見積書との照合を実施した。 ・工事原価管理責任者に、工事の進捗状況及び工事原価総額の変動の要否の判断について質問を行い、その回答と工程表や費用の発生状況との整合性を検討した。 ・工事の施工状況が工事原価総額の見積り及び進捗度と整合しているか検討するため、工事現場を視察した。 ・工事原価総額の見積りプロセスを評価するため、工事原価総額の事前の見積額とその確定額又は再見積額を比較した。

<p>㈱日建に係るのれん及び顧客関連資産の評価</p>	
<p>監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由</p>	<p>監査上の対応</p>
<p>(重要な会計上の見積り) 2. のれん及び顧客関連資産の評価に記載のとおり、連結貸借対照表において㈱日建に係るのれん803百万円、顧客関連資産760百万円が計上されており、これらの合計額は連結総資産の2.6%を占めている。</p> <p>のれん及び顧客関連資産については定期的に償却を行っているが、経営環境の著しい悪化等、減損の兆候が発生した場合には減損損失の認識の判定を行い、減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がこれらの帳簿価額を下回る場合には、減損損失を認識することとしている。</p> <p>㈱日建の取得原価のうち、のれん及び顧客関連資産に配分された金額が相対的に多額であるため、㈱日建に係るのれん及び顧客関連資産を含む資産グループについて減損の兆候を識別しているが、割引前将来キャッシュ・フローの総額がのれん及び顧客関連資産を含む固定資産の帳簿価額を上回ったため、減損損失を認識していない。</p> <p>㈱日建の割引前将来キャッシュ・フローの基礎となる事業計画における主要な仮定は、注力する工事の種類並びにエリアの見直しによる売上高成長率の確保、及び工程管理・原価管理の徹底並びに全般にわたる継続的なコスト削減による営業利益率の改善であり、経営者の主観的判断と不確実性を伴う。</p> <p>以上から、当監査法人は、㈱日建に係るのれん及び顧客関連資産の評価が、当連結会計年度において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、㈱日建に係るのれん及び顧客関連資産の評価の妥当性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来キャッシュ・フローの見積期間について、のれん及び顧客関連資産の残存償却年数と比較した。 ・将来キャッシュ・フローについて、経営者によって承認された事業計画との整合性を検討した。 ・経営者の見積りプロセスの有効性を評価するために、過年度における事業計画とその後の実績を比較した。 ・㈱日建の経営者と実績及び事業計画に係る質疑を行った。 ・主要な仮定である売上高成長率について、趨勢分析を実施するとともに、注力する工事の種類並びにエリアに関する市場予測との比較分析を行った。 ・主要な仮定である営業利益率について、趨勢分析を実施するとともに、会社を含む同業他社の営業利益率との比較分析を行った。 ・工程管理・原価管理における業務プロセスの改善のための施策の実施状況について、関連資料との整合性を検討した。 ・売上高成長率、営業利益率について感応度分析を実施し、その変動が割引前将来キャッシュ・フローに与える影響を評価した。 ・会社の経営者に㈱日建の事業計画に対する認識について質問し、上記の手続で入手した監査証拠との整合性を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北陸電気工事株式会社の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、北陸電気工事株式会社が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

2025年 6 月30日

北陸電気工事株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

富山事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仲	下	寛	司
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千	足	幸	男
--------------------	-------	---	---	---	---

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸電気工事株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸電気工事株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

設備工事業における一定の期間にわたり履行義務を充足し認識する収益の前提となる工事原価総額の見積り

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項(設備工事業における一定の期間にわたり履行義務を充足し認識する収益の前提となる工事原価総額の見積り)と同一内容であるため、記載を省略している。

(株)日建に係る関係会社株式の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>(重要な会計上の見積り) 2. 関係会社株式の評価に記載のとおり、貸借対照表において(株)日建に係る関係会社株式3,218百万円が計上されており、総資産の5.5%を占めている。</p> <p>市場価格のない関係会社株式は、取得原価をもって帳簿価額としているが、当該株式の実質価額が著しく低下したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、評価損を計上している。</p> <p>(株)日建の関係会社株式の実質価額は、将来の事業計画に基づいた超過収益力等を反映した金額を基礎として算定している。当該関係会社株式の帳簿価額と実質価額を比較した結果、実質価額が帳簿価額を著しく下回っていないため、評価損を認識していない。</p> <p>(株)日建の事業計画における主要な仮定は、注力する工事の種類並びにエリアの見直しによる売上高成長率の確保、及び工程管理・原価管理の徹底並びに全般にわたる継続的なコスト削減による営業利益率の改善であり、経営者の主観的判断と不確実性を伴う。</p> <p>以上から、当監査法人は、(株)日建に係る関係会社株式の評価が、当事業年度において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>連結財務諸表の監査報告書において、「(株)日建に係るのれん及び顧客関連資産の評価」が監査上の主要な検討事項に該当すると判断し、監査上の対応について記載している。</p> <p>当該記載内容は、財務諸表監査における監査上の対応と実質的に同一の内容であることから、監査上の対応に関する具体的な記載を省略する。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていない。